



3 認証評価機関・日本学術会議共催シンポジウム
これからの大学教育の**質保証**のあり方
ー大学と評価機関の役割ー

報告書
ー第3回ー

第3回論題：「大学側からみた質保証の課題」

＜認証評価を受けた大学関係者及び日本学術会議関係者の

基調報告・パネルディスカッション＞

日時：平成22年5月29日（土） 13：00～17：00

場所：関西大学 BIG ホール 100（第2学舎4号館内）（大阪府吹田市山手町3-3-35）

＜共催＞

（財）大学基準協会、（独）大学評価・学位授与機構、（財）日本高等教育評価機構、
日本学術会議

＜後援＞

文部科学省、（財）短期大学基準協会、（株）朝日新聞社、（社）国立大学協会、
公立大学協会、日本私立大学団体連合会

3 認証評価機関・日本学術会議共催「第3回シンポジウム」報告書 これからの大学教育の質保証のあり方 —大学と評価機関の役割—

目 次

プログラム

講演記録

開催会場挨拶・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
黒田 勇（関西大学副学長）	
開会挨拶・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
八田 英二（大学基準協会副会長 同志社大学学長）	
基調報告1「個性的な地域貢献型大学を目指す山口県立大学の歩みと質向上への取り組み」・・・・・・・・	5
市村 孝雄（山口県立大学名誉教授 学長特別補佐）	
基調報告2「『大学側から見た質保証の課題』—九州大学における認証評価の経験から—」・・・・・・・・	9
高田 英一（九州大学大学評価情報室准教授）	
基調報告3「金沢工業大学における取り組み—話題提起として—」・・・・・・・・・・・・・・・・	14
久保 猛志（金沢工業大学副学長 教育点検評価部長）	
基調報告4「大学の多様性と評価」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
北村 隆行（京都大学大学院工学研究科教授）	
パネルディスカッション・・・・・・・・・・・・・・・・	24
質疑応答及び意見交換・・・・・・・・・・・・・・・・	34
閉会挨拶・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46
高倉 翔（日本高等教育評価機構副理事長）	

3 認証評価機関・日本学術会議共催「第3回シンポジウム」
これからの大学教育の質保証のあり方—大学と評価機関の役割—
プログラム

13:00 開 会

開催会場挨拶：黒田 勇（関西大学副学長）

開 会 挨 拶：八田 英二（大学基準協会副会長 同志社大学学長）

13:15～14:35 第1部 パネリストからの基調報告

「個性的な地域貢献型大学を目指す山口県立大学の歩みと質向上への取り組み」

市村 孝雄（山口県立大学名誉教授 学長特別補佐）

「「大学側から見た質保証の課題」—九州大学における認証評価の経験から—」

高田 英一（九州大学大学評価情報室准教授）

「金沢工業大学における取り組み—話題提起として—」

久保 猛志（金沢工業大学副学長 教育点検評価部長）

「大学の多様性と評価」

北村 隆行（京都大学大学院工学研究科教授）

※ 休 憩（質問用紙の受付）

14:55～16:50 第2部 パネルディスカッション

コーディネーター：生和 秀敏（大学基準協会特任研究員）

閉 会 挨 拶：高倉 翔（日本高等教育評価機構副理事長）

17:00 終了

総合司会：伊藤 敏弘（日本高等教育評価機構 評価事業部長）

3 認証評価機関・日本学術会議共催
「第3回シンポジウム」

講演記録

開催会場挨拶

黒田 勇（関西大学副学長）

● 総合司会 伊藤 敏弘

（日本高等教育評価機構 評価事業部長）

皆様、こんにちは。本日はお忙しい中、お集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。

ただ今より、財団法人大学基準協会、独立行政法人大学評価・学位授与機構、財団法人日本高等教育評価機構、日本学術会議、4団体の共催によります「これからの大学教育の質保証のあり方—大学と評価機関の役割—」を開催させていただきます。

また、本シンポジウムは、文部科学省、財団法人短期大学基準協会、株式会社朝日新聞社、社団法人国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学団体連合会の後援をいただいております。

私は、本日の進行を務めさせていただきます、日本高等教育評価機構・評価事業部長の伊藤でございます。よろしくお願いいたします。

では、早速でございますけれども、最初にこの度のシンポジウムの開催会場を代表いたしまして、関西大学の黒田勇副学長より、ご挨拶を申し上げます。

● 黒田 勇（関西大学副学長）

関西大学副学長の黒田でございます。

あいにく楠見学長が、所用で今日は欠席ですので、私が代理で簡単なご挨拶をいたしたいと思います。

ただ今ご案内のように、様々な機関と各社のご協賛・ご協力によって、このようなシンポジウムを本学において開催できますことは、本当にありがたく感謝いたしております。

関西大学は、実は、この半年前から、新しい執行部体制の下で、「ハブ大学」という言葉を使っております。

「ハブ空港」というような言い方で、皆様には少し名前に馴染みがあるかもしれません。関西大学は、世界や日本の各地域とつながり、そして、様々な情報文化、

学術、スポーツなどに関して、本学を通して人々が学べるようなセンターにしていこうという構想を、今持っております。

そういう意味では、まさに今日のこのシンポジウムは、「ハブ大学」にふさわしい会合になるかと思います。

私自身は、実は、副学長になって初めて自己点検・評価の担当になりまして、今はまだよく分からないので、必死に勉強している最中でございます。今日は、一生懸命勉強をしたいと思っております。

今日お集まりの皆様は、こうした分野のベテランの方、ご専門の方を中心にお集まりのことと思います。

有意義な一日になることをお祈りいたしまして、開催校を代表してのご挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。



開催会場挨拶 黒田 勇氏

開会挨拶

八田 英二（大学基準協会副会長 同志社大学学長）

● **司会**：続きまして、この度のシンポジウムの共催を代表いたしまして、大学基準協会の八田英二副会長より、ご挨拶を申し上げます。

● **八田 英二**

（大学基準協会副会長 同志社大学学長）

大学基準協会・副会長の八田でございます。

本日は、3つの認証評価機関と日本学術会議による共催シンポジウムを開催させていただきましたところ、本当に多くの皆様にご参加いただきました。主催者を代表いたしまして、厚く御礼を申し上げます。

今年度は、認証評価制度が始まって、ちょうど7年目ということで、一つの節目の年に当たっております。こういう節目の年に当たりまして、このような大きなシンポジウムを開催するということは、次の7年に向けての一つのステップになるのではないかと考えております。

大学基準協会でも、この7年目には多くの大学が認証評価を受けられるということにもなっております。

本日のシンポジウムは、これで3回目ということになりますが、既に東京で2回開催をいたしました。東京でも多くの方々のご参加をいただき、色々とディスカッションをしていただき、私どもも学ぶところが非常に多かったと考えております。



開会挨拶 八田 英二氏

この3回目におきまして、お手元のリーフレットにも書いてございますように、できれば何らかの共同声明的なものを取りまとめるところまで目指しております。積極的な議論へのご参加をお願いしたいと思います。

また、このような素晴らしい会場をご提供いただきました、関西大学には厚く御礼を申し上げます。

現在、日本には4年制の大学に関しましては、760を超える大学がございます。ということは、最低限でも760数通りの教育があるということになります。このような多様な教育に対して、どのように認証評価をしていくのか、これは大きな与えられた課題でございます。また、多様なゆえに、それぞれの大学がどのように個性を持たれて、あるいは、工夫をされて、自律的に教育の質保証を構築していくのか、これもまた大きな課題であると私は考えております。

そのような中で、本日のシンポジウムが、今後の皆様方の質保証ということに関して、得られるところが大きなものとなることを希望しております。

このような質保証に関して、少し間接的ではございますけれども、2つの関連した動きについて、お話をさせていただきます。

1つは、設置認可との関連でございます。

設置認可に関しましては、かなり自由な、あるいは、簡単な形での設置認可ができるようになりました。本年も、届出による認可がかなりの数にのぼっております。

5月末が学部等研究科の設置の締め切りでございますけれども、既に大学に関しては、来年度10の大学が新たに設置をしたいという申請を出しておられると、お聞きをしています。

しかし、規制緩和の方向にいくと、少しそれは行き過ぎではないのか、認可申請の内容自体に少し問題があるのではないか、という意見が出てきてまいりまして、規制を強化するというのは少し語弊があるかも知れませんが、積

極的に整理をしていこうという流れになりました。例えば、是正意見がある程度付けば「警告」というような反抗をした形での意見伝達をするとか、あるいは、早期に不認可にするという制度も、取り上げられてまいりました。さらに、留意事項を考慮して、設置認可はさせていただけれども、これだけの留意事項が付いているということを、社会に公表するという制度にもなっております。

このような中で、それが出来たあと、4年間はACによりアフターケアが行われますけれども、それ以降は各大学の自助努力によって教育の内容を高めていただくということになります。その面において、この認証評価制度の持つ意味が、非常に大きいのではないかと考えております。

設置認可に関しては、本当に最低限の必要な条件が充たされているかどうかでございますし、それ以後の問題に関しては、各大学の努力によるところが大きいということになります。それと認証評価との関係は、ますます重要なものになってくるのではないかと考えております。

もう1つの動きは、ご存知のように大学設置基準が改正されまして、教育情報を公表するということになりました。既に、このような形で、あるいは、例規的にこういうものを公表しなさい、ということも出ております。さらに、大学によっては、国際的な通用性という点に鑑みて、ナンバリングをうちは採用しているなどというような形でもって、公表される場合もあるかも知れません。

このような教育情報を公表するということと、これからの各大学の質保証というところは、大きな関わりを持つてくるのではないかと考えております。

これは、中央教育審議会の大学分科会質保証システム部会でも、既に決定されておられますし、もう1つは、直接的には関係ございませんけれども、財務・経営情報については、公表ではなくて公開するというようなところで話が進んでおります。こちらのほうが、特に私立大学にとっては、問題が大きいのかもわかりません。また、特に私立大学に関してでございますけれども、私学団体が主体的にそのような方向へ進めていくように指導してほしい、ということになっております。

一応私立大学のほうでは、このような教育情報と財務・経営情報は、事業報告書の2つの部分として、公表あるいは公開の方向に進んでいこうというような議論がなされて

おります。このような教育情報について、最低限ここまで公開あるいは公表されたいかがですか、というようなことは、私学団体が各加盟の大学に対して、お知らせすることになっております。最低限ですから、それをどうカスタマイズするのか、各大学の教育情報をどこまで出すのかということは、各大学に任せようという形で、今後各大学が工夫をしていかれるかと思います。

このような教育情報の公表に関しても、これからの各大学の質保証と、大きく今後関連していくのではないかと思います。

このような色々な激しい動きの中、本日の3回目のシンポジウムにおいて、活発に討論をしていただいて、多くのことを得ていただきまして、また、それを各大学の教育に活かしていただければ幸いです。

充実した17時までの4時間であることをお祈りいたしまして、主催者を代表しての挨拶とさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございます。

● 司会: それではここで、本日のプログラムをご紹介しますいただきます。

配布させていただきました資料のプログラムをご覧くださいいただければと思います。

第1部では、4名のパネリストから「大学教育の質保証の現状と今後の方向性」について、様々な観点からお話をいただきます。

本日は、山口県立大学名誉教授・学長特別補佐の市村孝雄先生、九州大学大学評価情報室准教授の高田英一先生、金沢工業大学副学長・教育点検評価部長の久保猛志先生、そして、京都大学大学院工学研究科教授の北村隆行先生をお招きしております。

この際のご質問等につきましては、皆様のお手元に配布させていただきました質問票にご記入をいただければ、第1部終了後、休憩中に回収をさせていただきたいと考えております。

休憩を挟みまして第2部では、パネルディスカッションを行います。

パネリストには、第1部でお話いただきます4名の先生方にご登壇いただき、大学基準協会・特任研究員の生和秀敏先生をコーディネーターにお迎えしまして、議論を深め

ていきたいと考えております。

なお、パネルディスカッションの中では、休憩中に皆様よりいただきますご質問にお答えするほか、さらに、フロアの皆様からの直接の挙手によるご質問をいただく時間も用意しております。

全てのプログラム終了は、午後5時を予定しております。

長時間にわたりますが、最後までお付き合いくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

「個性的な地域貢献型大学を目指す山口県立大学の歩みと質向上への取組み」

市村 孝雄（山口県立大学名誉教授 学長特別補佐）

● **司会**：それでは、最初に「個性的な地域貢献型大学を目指す山口県立大学の歩みと質向上への取組み」と題しまして、山口県立大学名誉教授・学長特別補佐の市村孝雄先生にお話をいただきます。

それでは市村先生、よろしくお願いいたします。

● **市村 孝雄**

（山口県立大学名誉教授 学長特別補佐）

地域貢献型公立大学のめざすもの

山口県立大学・学長特別補佐をしております市村と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

早速ですが、山口県立大学は、個性的な地域貢献型大学を目指す公立大学です。

公立大学は地域社会にしっかりサポートされて、必要とされることによって、存立します。よって、地域社会に対して、公立大学ならではの個性的な教育を提供して、期待される人材を育て、社会に送り出すということが使命であり、ミッションであると考えております。

そういう立場で、はじめに県立大学の教育の歩みについて、教育の質保証に関わる教育情報の蓄積と発信、そして点検評価と教育向上の取組みについて、県立大学の経験と考え方を話させていただきます。

山口県立大学は、戦前の女子専門学校を母体として、女子短大、女子大、共学の県立大学、法人化を経て、3学部5学科2研究科の中規模公立大学に成長してきました。そして今日に至っております。

女子短大、女子大の時代を通して、県下唯一の女子高等教育機関として、女性の社会進出を支えてきた存在でありまして、事実、県や市町村の機関・団体に多

くの卒業生が働くことが特色となっています。

今日では、全国大学の45%以上が首都圏にありまして、若者の都会志向が続くという中で、県立大学はほぼ毎年、入学者の45%ほどを県内から受け入れ、ほぼ同数、あるいはそれ以上を県内企業に就職させて、地域の活性化に大いに貢献しております。

教育理念には、人間性の尊重・生活者の視点の重視・地域社会との共生・国際化への対応を掲げて、地域貢献型大学を目指しています。

看護栄養・社会福祉、それから国際文化、この3学部の学士課程に加えて、看護栄養と福祉分野を統合した健康福祉学研究科の博士前後期課程、国際文化学分野の研究科修士課程を置いています。大学院課程は、社会人入学への柔軟な受入指導体制も用意しています。さらに、学士課程の正課とは別に、初級・中級・上級の生涯学習プログラムを設けまして、生涯学習機会提供型の社会人教育メニューも充実させています。



基調報告1 市村 孝雄氏

個性的教育GPの取組み

こうした多様なプログラムを長年にわたって精力的に展開してきた個性的な活動が評価されまして、2007

年から計7本のGOOD PRACTICEが採択されまして、この個性教育をさらに発展させる財政支援を受けました。

現代の学士課程教育が直面している課題に関わる現代GP・環境プログラムの試みに触れます。その他は、大学ホームページなどで広く公開していますので、そちらを一覧いただければありがたいです。

現代GPに採択されました「持続可能な社会に繋がる人的財産の育成」とは、入学したばかりの初年次学生の新生活スタートから、持続可能な生活基盤づくりを支援する実践的環境・健康教育、これを全学共通の必須科目として開くものです。とりわけ、次代を担う若者には、地球環境の持続可能性を考える地球市民としての自覚形成を目指して、企業・消費者・地球市民としての社会的責任を理解し、行動する教育が必要です。

健康のテーマでは、画面には見えませんが、生活習慣と健康度自己診断検査に学生全員が取り組む。自分の課題を見付けて、目標・計画を立てる。実践グループ討議を経て、振り返りを行うというものです。

このGPの取り組み、3年間の成果の評価はこれからですが、全学部から約3割の教員を運営に参加させるなど課題もあり、試行錯誤しながら続いているところです。

時間の都合上、次の2つは割愛いたします。

教育情報発信の仕組みづくり

次に、教育の質保証に関わる教育情報。とりわけ、教員情報の積極的発信という話題に移ります。

最近目にするところでは、中教審は、大学の教育力向上の観点から、このような情報の公開が欠かせないとしています。とりわけ、(4)教育研究水準の向上のための取組。これは端的に言えば、教育力の向上、研究力の向上、能力開発力の向上を求めている、少なくとも、その取組状況の情報公開を求めていると言っていると思います。これは改めて言われるまでもなく、大学が大学の見識として不断に努めていること、あるいは努めるべきことなのではないでしょうか。

大学の教育力を高める4条件は、学生・教員・プロ

グラム、そして教育環境といいます。とりわけ、教員のパワーというのは大きい条件です。入学者が色々な情報から師として付くべき教師を選んで大学を選ぶという時代もあったと、西澤潤一先生が『じゅあ』という機関誌に書かれていました。そういう選択行動は終わったのかもしれないですが、大学がどういう教員パワーによって教育を提供するのかという情報、これは入学者とその学費負担者にとって、第一級の重要情報であるはずですが。受験生の大学情報入手先は、ある調査によりますと、大学案内から大学ホームページに移って来ました。さて、教員情報はそこに十分に公表されていると言えるでしょうか？

山口県立大学は、教員の教育研究活動の情報蓄積・情報提供の仕組みをこのような観点から考えて、7年前からこういう取り組みをしてまいりました。

研究者である教員は、自己責任において教育・研究等々の情報を常時登録することとしています。その情報は、統一様式でデータサーバに蓄積して、学部長等の管理職者に閲覧可能としています。データは、大学基礎データとして点検評価の調書作成にも活用します。

大学ホームページには、市民向けに有用な情報を抽出して、分かりやすく編集した上で配信します。同時に、研究成果物のうち、著作権処理のできたものから順次、大学のホームページ、大学リポジトリでネット上に公表し、一部はCDや冊子として配布しています。

そのデータ項目は、この通りです。細かいところが読めなくて恐縮です。教育活動は9項目、研究活動は6項目あります。一番下の欄に、個人属性以外の全てについて、年度末にその年度の成果・課題、次年度の目標・計画を個人ベースで記入するようにしています。この最後の欄の登録例を示しますと、こんな具合です。この人は、テキスト執筆を次年度計画に立てています。

このデータベース全体の登録状況を1学部について見ると、こんな具合です。発表論文の登録欄は、左から中ほど、やや左の領域になりますが、83%が登録。年度末の成果・課題、次年度目標・計画、この欄は右端です。72%が登録しています。左端、個人特性、個人属性に関する情報は100%登録済みです。

こうした情報を教員が共有することによって、相互

啓発的に教育・研究活動の情報公開度が上がっていくことを期しております。

授業評価の活用方策

教育の質向上にとって、もう1つの欠かせない情報が、学生の視点から見た、学生が目線から見た授業の質の評価にあります。今日では、ほぼ例外なく実施されている授業評価でありますけれども、学生の視点から見た授業の質の評価結果を、改善・向上にどう生かすかについて、1つの考え方と試みを示します。

県立大学は、2004年に14質問項目からなります5段階授業評価を設計しまして、原則全科目で、毎時間及び期末に、学内LAN上の電子アンケート方式で実施してきました。学生の回答手段は、今では携帯が圧倒的に多くて、次いで自宅のパソコンとなっていることも分かっています。昨日今日のニュースですと、iPadが登場するのも間近かと思います。

回答率は、少人数クラスを除きまして40%から80%台に分布しています。

昨年、2008年度の前期及び後期に実施した期末授業評価の左の表に示す計13,300件につきまして、初めて統計分析を行いました。前期・後期科目の回答の内、表の太文字のところ6,825件について、結果の要点を右の表に示しております。

5段階評価の平均は、3.61～4.33。偏差はほぼ0.95。ざっとならして、 4.1 ± 1 という分布になっておりました。母数の大きさ、その信頼度に着目していただきたいと思います。左下に示す因子分析の結果、このアンケートは全体を1つの因子で捉えられる構造だと、1因子構造だという結果となりました。このことから、個々の項目の評定に右端の因子負荷量で重みをかけた加重平均を出す操作を行うことで、1つの科目の全体としての学生による評定点と考えて良さそうということが分かりました。都合の良い項目を恣意的に選んではない、ということでもあります。

この評点を、学生の評価が高い科目に、何らかのインセンティブを与えるために活用するということも考えられますけれども、科目相互の比較に使うには他の指標と組み合わせるなど、慎重であるべきだろうと思

います。それでも、学生の視点から見た個々の授業の全体評価として、信頼できる指標になると言って良いのではないのでしょうか。

さらに、この授業評価の結果を、個々の授業向上に生かす緩やかな仕組みとして、教員には担当授業の評価結果を全体の集計結果と対比して見られるようにしています。教員は、全体の中で、自分の授業が得た評価の位置を認識して、管理職者は必要に応じて助言介入できるというわけです。

さらに、特に評価の高い授業について教員FDを企画し、話を聞く試みも始めたところです。成果はこれからでございます。

この電子アンケートのやり方を利用して、卒業後の同窓生から大学に対する評価意見を収集・蓄積する試みも、こんなシステムで模索しながら始めているところです。

自己点検評価のしくみ

次に、自己点検評価と改善のサイクルについて、県立大学のやり方をお話します。

細かい字が読めずに恐縮です。左に大学基準協会の10項目の大学基準、右に大学法人の中期目標6箇条15項目を、概要ですけれども対照させた表です。当然ながら、大学基準に照合する、あるいは、大学基準を睨んだ法人の目標設定が考えてあるということを示しています。

大学は、この中期目標を具体化して201項目の中期計画を立てました。そして今、年次計画をさらに具体化して、達成に取り組んでいるところです。その年次計画の取り組み状況を、毎年度部局単位で自己点検し、学内で評価をして、そして県の評価委員会に報告し、評価意見を受けております。

そのサイクルの第5年度には、4年分の法人目標達成評価と、大学基準適合評価を合わせ行いまして、これを総合評価として次期中期目標期間の目標と計画の策定に反映させ、また、認証評価機関の審査を受けます。その審査結果も中期目標期間の達成度評価に反映させます。こうして、6年間で1つのサイクルが回る仕組みです。結局、認証評価の7年以内に一度という

のは、実際には6年に一度となってしまいます。

この仕組みの中で、部局ごとに行う年々の自己点検評価の結果を次の年度の改善に役立てるサイクルはこのような回して、毎年度末、学部などの部局ごとに行った一次自己点検評価の結果を経営・教学のトップと協議・検証を行い、その評価結果を理事長・学長を加えて検証して、県の評価機関に報告し評価を受け、結果は次年度計画の見直し改善に反映させることとしています。この流れの中で、大学自身の2段階のチェックポイント（往復の部分）と評価機関のチェックポイントを経て、次年度計画と行動の改善・向上につなげる仕組みを回しているわけです。大学基準に照らした適合性評価のプロセスも、このシステムで回しているというわけです。

学術情報基盤強化のために

最後にひとつ、教育基盤・研究基盤の活性化ということについて、中小の地方公立大学が直面している課題について触れます。

これは、平成20年度の文科省学術情報基盤実態調査の結果からの引用で、文科省担当者の使用許諾をいただいているものです。データは学術論文の一次情報源となる電子ジャーナルの大学予算と、購入タイトル数、これを国公私間で比較したものです。公立大学は緑の線で平均値を示しておりますが、平均予算額において国立の10分の1、平均タイトル数において国立の5分の1となっています。

電子ジャーナルは、教育・研究活動を支える情報基盤として、既に主役の座に移りつつあると言ってもいい局面があるかと思いますが、ここに大きな格差が明らかです。地方の公立大学は、コンソーシアム共同利用などで対処する連携努力をしているのですが、このような大学図書館の努力を認証評価機関は評価すること、電子ジャーナル導入経費を、減るばかりで安定しない研究費とは独立の安定した共通基盤経費として大学が位置付ける、そのように助言あるいは努力目標として示すことを希望します。他ならぬ学術情報基盤に関わる質向上の課題の1つだと思うからです。

そういうきめ細かい後押し、これもまた評価機関の

務めとして、あるいは改革支援の視点として必要ではないだろうかと思います。公立大学図書館協議会の会長経験校として、最後に要望を1つ申し上げました。

以上でございます。ご静聴ありがとうございました。

● 司会：市村先生、ありがとうございました。

「大学側から見た質保証の課題」―九州大学における認証評価の経験から―

高田 英一（九州大学大学評価情報室准教授）

● **司会**：続きまして、「大学側から見た質保証の課題」―九州大学における認証評価の経験から―と題しまして、九州大学大学評価情報室准教授の高田英一先生にお話をいただきます。

高田先生、よろしくお願いいたします。

● 高田 英一（九州大学大学評価情報室准教授）

皆さん、こんにちは。九州大学の高田と申します。よろしくお願いいたします。

本日は、「大学側から見た質保証の課題」と、「―九州大学における認証評価の経験から―」ということで、ご報告をさせていただきます。

まず、報告の構成でございます。

目次をご覧くださいと思います。

まず「はじめに」ということで、報告のスタンスをご説明させていただきます。次に、「九州大学における認証評価の経験」について、ご報告いたします。3といたしまして、九州大学の経験を踏まえまして、第1回シンポジウムにいただいた3点へコメントさせていただきます。最後にまとめという形で構成になっております。よろしくお願いいたします。



基調報告2 高田 英一氏

まず「はじめに」ということですが、報告のスタンスでございます。

今回いただきましたご依頼は、各大学の認証評価の経験を踏まえての質保証の課題ということでございました。ですので、研究者からの視点ではなく、実際に評価の作業を行った実務担当者の視点からのご報告をさせていただきます。そのため、理論的・一般的なお話ではなく、経験的で地面に足を付けた話になります点をご承知いただければと思います。

また、その経験ですが、九州大学における経験ということでございます。九州大学は教職員約5,000名、学部11、大学院20という、大規模な大学でございます。また、構成員には研究中心の意識が非常に強い大学でございます。つまり、評価のような新しい取り組みを行う際には、非常に時間と手続きといったものを要する組織における経験ということでございます。

九州大学における認証評価の経験

では、九州大学における認証評価の経験についてでございます。

恐縮です、2の項目が落ちておりまして、見苦しく申し訳ございません。

ここで、九州大学の(1)としまして、認証評価の受審の体制について、色々書いております。ここで一番申し上げたいのは、?の実施体制の構築のうちの2つ目のo、作業の実施体制のところでございます。

実施体制の構築のときに重視しましたのは、作業の中心となる企画部企画課、それから大学評価情報室との連携でございます。また、教育現場である多様な部局・事務局各部署との連携というものを重視いたしました。

具体的には、作業方針につきましては、日常的な意見交

換を企画課・評価室で行い、また、これらの構成員が現場である部局に頻繁に出向きまして、協力要請を行ったということでございます。

これによって得られた教訓といたしますのは、「今後の教訓」のところの1つ目の矢印でございます。教育現場である多様な部局の個々の事情・要望を踏まえて、信頼関係を構築するということは評価作業を円滑に進める上では非常に重要だということでございます。

時間の関係で「作業過程」は省略させていただきます。

認証評価経験で得られたものは何か

では、このような認証評価経験で得られたものは何か、と申しますと 3点ございます。1つ目は、総合大学の教育の全体像といったものが、統一的な形式・基準ということで俯瞰可能になったことでございます。それまで、総合大学の教育の全体像が見える形で示すということはほとんど行われていなかったわけですが、この評価の経験によりまして、データで見える形で示されたということでございます。

この成果は、現在では「九州大学ファクトブック」というデータ集の刊行につながっているところでございます。このデータ集は学内向けということで、今お示しできないのが申し訳ないのですが、九州大学の教育に関するデータを一元的な形式で、かつ経年データを活用いたしまして、変化を可視化したデータ集でございます。本年度が、3回目の刊行ですが、毎年度、刊行の都度、部局のほうに出向きまして、情報ニーズの意見交換を行い、その都度改善を行っているところでございます。

それから、得られた点の第2といたしましては、根拠データというものが重要だという認識が、部局・現場レベルまで浸透したということでございます。それまで、少なくとも九州大学では、運営のかかなりの部分、個人の経験と知識に頼った形で行われていったように思われます。しかしながら、評価では、きちんとした根拠データが求められますこのような、言わば情報やデータを求める「外圧」によって、部局レベルまで教育データの重要性といった認識が定着してきたということでございます。

認証評価で得られた第3点目でございますが、部局における評価の力量が向上したということでございます。九州

大学は法人評価の前年に認証評価を実施いたしましたが、2年連続で評価作業を受けるということが、非常に負担が大きかったけれども、その準備の中で、特に教育成果に関するデータ不足ということが明らかになってまいりました。

このような課題が早期に明らかになったということ、それから、評価作業の中で評価担当者の知識・技能が向上したということは、法人評価の際の負担軽減と効率化に役に立ったということが言えると思います。

認証評価で明らかになった課題

では、次、「認証評価で明らかになった課題」でございます。3点ございます。

1つ目は、「大学における評価体制の充実の必要」でございます。特に、評価に関するデータは、教育現場である部局、あるいは事務局のほうに散在しております。また、それに伴いまして、部局に対して何度も同じような重複調査が行われていたことが「評価疲れ」の大きな原因となっておりました。また、国立大学の場合は、認証評価と法人評価を受ける必要がございますので、それらを念頭に置いたデータの収集と管理といったものが必要になってまいります。

課題の2点目でございますが、「教育上の取組の画一化」、また、「低い水準で平均化することの予防の必要」でございます。認証評価の際に教育現場では、一定、あるいは最低限の教育の質保証をすればいいといったような誤解が見られました。このため、大学や各部局の個性や特徴を踏まえた教育目的といったものを基準として、そこで掲げている質の維持・向上を評価する。そういう認証評価の趣旨といったものを引き続き徹底していく必要がございます。

課題の3点目は、「評価」を「改善」に結びつける機能の強化の重要性」でございます。これは、最重要の課題と言ってもいいと思いますけれども、現実には不十分な状況にございます。例えば九州大学では、「改善を要する点」という点の指摘を受けましたけれども、全学委員会である認証評価委員会から「機関別認証評価の総括と課題について」と題しまして、改善の提言をいたしました。しかし、なかなかそれに対する対応というのは進んでいないというのが現実です。この要因としましては、全学レベルでは一過性の評価作業をこなせばいい、あるいはその評価を改善に結

びつける意識は依然として不足しているということが挙げられます。また、部局レベルでは機関評価は他人事という意識があったことというのが要因と思われます。

認証評価で明らかになった課題への対応

（大学における評価体制の充実）

では、このような3つの課題についてどのように対応するのか、ということでございます。

現在、検討、あるいは実施している方策についてご紹介したいと思います。

まず第1点目、大学における評価体制の充実への対応でございます。この点は特に、情報の収集・管理について、3つの方策を検討しております。

認証評価で明らかになった課題の方策その1：

大学評価情報システムの改善

まず1つ目の「大学評価情報システムの改善」です。このシステムは、教員個人の教育研究情報の収集を目的としたデータベースです。入力には教員個人にさせていただいておりますけれども、現在入力率は99%という状況になっております。この要因といたしましては、「入力を個人の責任」という形ではせず、部局の予算配分に連動させたこと、また、氏名・九州大学という形でグーグルで検索した場合には、上位に表示されるような工夫をしたということが挙げられます。このデータベースの内容は、「九州大学研究者情報」という形で外部公開しておりまして、毎月約10万件のアクセスをいただいております。

認証評価で明らかになった課題の方策その2：

大学評価ポータル構築

2つ目は、「大学評価ポータル構築」でございます。こちらは、部局の組織の研究・教育活動の状況に関するデータベースでございます。目的は「評価疲れ」の原因でありますデータの散在と重複調査の防止ということでございます。システムの図は、1ページにございますので、ご覧いただければと思います。

こちらが、イメージ図でございます。簡単にご紹介いたしますと、黒い矢印が、これまでのデータの流れということになります。個別の業務に必要なが生じますと、その都度、

本部のほうから各種調査を実施いたしますと、部局、それから教員が個別に調査に回答するという形になっておりました。収集されたデータも、本部の各担当のところで留まっていたということになります。

この青い矢印がポータルの導入に伴う新しいデータの流れでございます、それぞれ評価に必要なデータは、こちらに一元的に管理するという形になっておりまして、重複調査、必要なデータの散在といったものをできるだけ防止する仕組みになっております。それから、収集したデータは、適宜、部局、それから本部のほうと共有いたしまして、活用を図っているというふうな状況でございます。

戻りまして、こちらのデータ項目は認証評価・法人評価に必要なデータ項目を基に設定しております。また、データ利用の効率化の観点から法人評価・認証評価、いずれにも柔軟に対応できるようなシステムとして設計しているところでございます。

認証評価で明らかになった課題の方策その3：

学習成果を継続的に把握するシステムの検討への協力

それから、対策の3つ目でございますが、「学習成果を継続的に把握するシステムの検討への協力」でございます。こちらは、現在検討中の段階ですが、対策の方向性をお示しするものとしてご紹介させていただきます。

このシステムは、学生個人の学習成果を示す情報をモニタリングするということを目指しております。検討の主体は、教育改善を担当しております学務企画と連携して、技術的な協力と、それからデータの相互利用といったものを図っているところでございます。

こちらは、説明を省きましたがポータルの技術的な説明になります。右の上にあります学内業務システムや業務ファイル、こちらの生データをいただきまして、データウェアハウスに格納する。それと、文書管理システムを連動させております。文書管理システムのほうは、法人評価・認証評価、それぞれに合わせて組み替えることができると、そういうふうなシステムになっております。

認証評価で明らかになった課題への対応（教育上の取組の画一化・低い水準での平均化を予防の必要）

次に、2つ目の課題でございます。「教育上の取組の画一

化・低い水準での平均化を予防の必要」についてでございます。

まず、大学のほうといたしましては、認証評価の趣旨とこのことを徹底すること。それから、全学が様々な機会でも部局を評価することがありますけれども、その際に画一的な基準ではなく、部局の特色を踏まえた教育目的の関係において評価するといった自主的な取り組みが必要になります。

他方で、部局レベルにおきましては、認証評価の趣旨に対する理解が乏しいということが現実にあります。大学だけでは対応が不十分な面もありますので、勝手に恐縮ではありますが、評価機関、あるいは日本学術会議の方々にも若干のご支援への期待を申し上げたいと思います。

1つ目は、設定しております評価項目・観点と、大学の個性・特色ある教育目的のつながりの重要性を意識するよう誘導する工夫です。例として、細かいことですが、優れた取り組み、特徴ある取り組みといったものを例示・ご指摘いただく際に、大学、あるいは部局の独自の教育目的との達成度との関連も含めて評価する。あるいは、そのことを明示していただく、というふうなことがあります。部局のほうでの自覚につながるというふうに思われます。

それから2点目が、分野別質保証でございます。これまでの機関別の認証評価におきましては、九州大学のような総合大学では、なかなか部局ごとの個性や特徴を明確に打ち出すということは難しい状況でございました。この点、分野別質保証の枠組みでございますと、もちろん作業コストの増加といったものはございますが、部局ごとの個性・特色といったものを自覚する機会となるというふうに考えております。

認証評価で明らかになった課題への対応

（「評価」を「改善」に結びつける機能の強化の重要性）

それから課題の3点目でございます。「評価」を「改善」に結びつける機能の強化の重要性でございます。この点は非常に重大な、大きな課題でございまして、言わばPDCAサイクルのうち、C～A・Pにつなげる部分でございます。九州大学でも、今、対応を検討中でございますので、その状況をご報告できればと思います。

こちらのスライドでは、九州大学におけます全学・部局・個人レベルの主なPDCAサイクルの例を挙げさせていた

だいております。また、それと併せまして、その評価を行うための情報収集・管理・支援ツールというのを挙げさせていただきます。

簡単に申し上げますと、全学レベルでは全学の中期目標・中期計画・認証評価・自己点検評価というのがあり、それに対する支援ツールとして、先ほどご説明いたしましたポータル、それから中期計画進捗状況管理システム、あるいはその学習成果のモニタリングシステムといったものがあるという状況でございます。

まず第1段階としては、このような評価の支援ツールというのを準備いたしまして、それによって評価の段階における実効性を確保すると、促進するというのが1つの方法と思っております。

また、支援から評価の段階における支援に留まらず、現在ではより積極的にPDCAのC～A・P、評価から実行プランに至るようなサイクルを機能させる運用上の工夫も、現在検討しております。

九州大学の評価、全学レベルでの評価・計画体制というのは、次のスライドにございます。

こちらでございますが、評価につきましては大学評価専門委員会、それから計画につきましては企画専門委員会というのが担当しております。これら両委員会は、実際には計画・策定段階における評価の観点からの提案を述べるなど事実上、個別の場面で連携してきたわけですが、継続性といった観点からは十分ではありませんでした。

このため、第1期・2期におきましては、この両者の連携というのを、より継続的に、定期的に行うことを検討しております。具体的に申しますと、中期計画・年度計画、進捗状況、半期ごと、あるいはより短いスパンでのチェックを行うことを検討しているところでございます。

他方、部局レベルにおきましては、部局の自主性・多様性との関係もありまして、全学のように直接的なシステムはなかなか構築しづらい状況であります。

当大学の評価担当理事は、常日頃、評価の日常化・向上化というのを申しておりますけれども、この点に関する意思形成と意識改革というのは非常に難しい状況でございます。

したがって、九州大学では、先ほども言いましたポータルの情報の公開、あるいは評価専門委員会への部局から

の情報の提供といったことを通じて、自覚を促すような仕組みを検討しておるところでございます。

各種評価システム・評価機関間の相互連携の推進

次に、このような経験を踏まえた質保証の課題について簡単にご紹介させていただきます。

まず、いただきました課題の1つは、「各種評価システム・評価機関間の相互連携の推進」ということがございました。まず、これに対しては、各大学側のほうで、九州大学といたしましても、先ほど述べたような取り組みを通じて評価作業の効率化・合理化を図っていくというところでございます。ただ、多様な評価制度といったものが併存している状況でございますので、個々の大学の取り組みでは限界もあるところがございます。相互連携におきまして、大学の負担軽減を期待しているところがございます。

具体的に申しますと、多様な評価制度に共通する評価情報、例えば、学校基本調査のデータのいったものに関するデータベース構築、それから、相互の評価データの共有・活用、評価書類の書式の規格化といったものが、考えられると思っております。

それから、いただきました課題の2点目でございます。「大学内部の自律的な質保証と公的質保証との共存」についてでございます。まず、大学側としては、全学・部局の両レベルで自己点検・評価活動を実施するとともに、内部質保証システムの構築を推進していく必要がございます。ただ、評価担当者はともかく、繰り返しになりますが、各部局に内部質保証という新しい概念といったものが、共通認識を得て形成に至るまでというのは、やはり相当の時間を要すると思っております。したがって、実際の受審までの時間を考えた場合には、あまり余裕はないのが現状です。

つきましては、評価の実務担当者としては、評価機関側にも大学における意志改革への支援を期待したいというふうに思っております。

例えば、大学の多様性や目的を踏まえた上で評価を行うという、評価者の質向上。それから、評価者と大学執行部との直接のやり取りの機会である訪問調査等の実質化。それから、現時点でもかなりハンドブック等で示されておりますが、より大学内部での理解・促進するための内部質保

証の事例も蓄積と公表。また、部局レベルにおきましては、現在、日本学術会議におかれまして、策定中であります「教育課程編成上の参照基準」に関しまして、その促進といったものを期待したいところでございます。

それから、「教育プロセスの公開及びアウトカム評価の推進」というところでございます。こちらに関しましては、大学としても、どの指標の開発と、それからプロセスの公開を進めてまいりますけれども、やはり個別大学では限界がございます。したがって、評価機関側にはアウトカム評価指標の開発、特に、分野別ステークホルダーと連携しての開発といったものを期待したいと思っております。

最後になりましたが、これら新しい評価、内部質保証のシステムなどへの対応については、個別大学ではなかなか難しいところもございます。九州大学では、「大学評価担当者集会」「大学評価コンソーシアム」といった大学間、大学の枠を越えた連携の取り組みというものを構築しております。もしご関心のある方は是非、ご参加いただければというふうに思っております。

また、評価機関におかれましては、現在、大学評価学会といった研究ベースの取り組みをされていると伺っておりますが、こちらとの連携や協力をいただければ、誠にありがたいというふうに思っているところでございます。

報告は以上でございます。

ご清聴いただき、ありがとうございました。

● 司会：高田先生、ありがとうございました。

「金沢工業大学における取組み－話題提起として－」

久保 猛志（金沢工業大学副学長 教育点検評価部長）

● **司会**：続きまして、「金沢工業大学における取組み－話題提起として－」と題しまして、金沢工業大学副学長・教育点検評価部長の久保猛志先生にお話をいただきます。

久保先生、よろしくお願いいたします。

● **久保 猛志**

（金沢工業大学副学長 教育点検評価部長）

金沢工業大学の久保でございます。

のっけから間違っておりまして、「提供」のつもりだったんですが、「提起」になってしまっております。

地方にあります金沢工業大学というところで、どんなことをやっているのか。質保証のため、教育を実質化するために色々なことをやってまいりました。それが直接今回の認証評価機関と大学との役割で、質保証にダイレクトに結び付くかどうか分かりませんが、こんなことを苦労してやっているということをご紹介させていただきます。ついでに大学の宣伝も少しさせていただきます。



基調報告3 久保 猛志氏

金沢工業大学のビジョン・理念・目的

最初の部分は金沢工業大学のビジョンについてでございますが、ここがございます、建学の精神は後ほど申し上げます。

ます。

ここですね、学生・教職員・理事が三位一体となって、周りのステークホルダーとかビジネスパートナーを巻き込みながら、教育・研究・サービスのビジョンを定め、教育目標・研究目標・サービス目標を定めて、色々な取り組みをしております。

それに対して社会的評価を受けて、顧客満足度、教育の独自性、就職の独自性、教育・研究環境の独自性、組織文化の独自性を追求しようというのが大学全体の方向でございます。したがって、理事長の言葉を借りますと、「金沢工大は常に独自のことをやれ」と、「よその大学の真似を絶対にするな」と、いつも言われております。

このような大学ですけれども、創設以来、高邁な人間形成、深遠な技術革新、雄大な産学協同という3つの建学綱要を立てております。そして理念としては、「科学・工学技術教育を通し、国際社会における日本人としての誇りと使命感を養い、また次代の技術革新を担い、今後の発展を継承し得る人材を育成すること」。あくまでも科学教育・工学技術教育です。それと、「日本人である」ということを、まずやります。したがって、ここでも最初に人間形成が来ているということでございます。

それでは、その理念を具体的な目的にならしますと、学生諸君に何を求めるかということを書いてございます。

入学時の個々の学生の知識・知能・思考力・表現力・行動力等々のレベルの如何を問わず、4年間の学習・教育によって、「自ら考え行動する技術者」として、社会で活躍できる人材にまで自らが向上することであり、さらに社会においてその力を存分に発揮することである。

卒業生諸君が、それぞれの活動分野において、技術者として認められ、活躍していることが、本学における学習・教育の妥当性・正当性を保証することになる、という立

場です。

学生に求めています、われわれの方としての教育目的になります。

それを見ますと、今、私どもの大学は4つの学部を作っております。ところが、大きな目標は全部共通でございまして、しかも大学名が「金沢工業大学」になりますが、学生諸君が卒業後活躍する分野が、だんだん広がってきた。

例えば、従来型のものを作る分野、これを主にやるのが、工学部である。地球環境を含めた環境の場の創造、あるいは工夫をやるのが環境・建築学部である。情報コンテンツを集めた様々な情報提供のコンテンツをやるのが情報学部である。色々なもののおもたせである素材作りをするのが、バイオ・化学部であるということで、その4つを「学部」と称しておりますが、実質的には全部が技術者教育というふうにお考えください。

じゃあ、そんな大学が「学生が主役の大学」を目指してどんなことをやってきたのか。こんなことをずっとやってきております。

随分、30年ほど前になります。二代学長の京藤睦重というのがいて、私どもの大学は「教育付加価値日本一」を目指す。それは、入って来た学生が、4年間の学習・教育を通じて、入って来たときは近隣にあります国立大学の金沢大学さんの入学生にかなり落ちるでしょうが、卒業するときには金沢大学の学生よりもしっかりした学生に出すんだよということから始まりました。それを受けて、色々なことをやってきております。

細かく言い出すときがありません。

金沢工業大学の学修教育

その一環として、今、どのような学習・教育を行っているかといいますと、上部から言います。まず国際社会、国際人としての素養が必要です。それから、日本人としての素養、それから技術社会から受けるさっきの話ですね、自ら行動する、考え行動する技術者とするために、学位授与をやらなきゃいけない。

金沢工業大学は、教育付加価値日本一を目指して幅広い職業人の養成をするんですね。そうすると、次に何が出て来るかというと、通常は一番下のここから始まるんですね。この「科目」から来るんですが、金沢工大は上から来てる

んです。

大学の学習成果はどうするのか？じゃあ、それは学部、先ほどの4つです。それから、各学部ではどんな学習成果をもたらすのか？じゃあ、その学部の中の学系は、そのどの部分を担うのか？学系の中に学科がございまして。学科としてはどういう目標ですか？この学科の目標を科目群が、こんな能力を付けましょうということをやります。

じゃあ、その科目群の目標のどの部分を全ての科目、1つ1つの科目が担うんですか？という形で、上から下にやっております。

ただ、そういう意識でやっておりますので、その中で、ここから始まって、上までずっとやっていくと。入学者サイドでいうと、必ずしも十分に成熟した入学生じゃないということは分かっておりますので、「修学基礎教育」で徹底的にやってきて、能力の「総合カラーニング」・「プロジェクトデザイン教育」をします。「総合カラーニング」ということで、単なる知識だけではなくて、人間力をつけましょう。そのために彼らは自主的に学ぶ「CLIP 学習プロセス」というものを考案していくと。

こんな感じでやっていまして、学生の質を向上させるためには、この辺がはっきり分かってないと、彼らはどう取組んでいいのかわかりません。それから、今言いましたような大学全体の取組みを、入学生にちゃんと分かってほしいということで、入ってすぐのときに「修学基礎」という、下のほうに科目がございまして。ここで、学長・学生部長以下が、「金沢工大はこんな大学だよ。うちではこんなことを学ぶんだよ」と、さらに各学科と課程の主任が、この学科の目標であるとかそういうものを、必ず何度も何度も繰り返して言います。そうしますと、学習教育目標の構造化、階層構造が発生しております。例えば私がおりますのは環境・建築学部ですが、環境・建築学部では、人間が住まいし、活動する環境を計画・設計し、うんぬんというふうな大きな目標を立ててやっています。

その中に、建築都市デザイン学科。こういうふうな目標でやりますよということを提示して、学生に取り組んでもらいます。

さらに、じゃあ、卒業したときに君たちは何をできるのか？ということで、それぞれ育成する能力が、自己啓発力か自己管理能力、あるいは問題発見・問題解決能力というよう

なものから、順番にブレイクダウンした形で、例えば、建築物の内外に形成される環境と人との関連性が理解できるとか、人間の生理的・心理的反応を考慮して、快適な建築と都市の空間の立案ができる。実は、多くの目標は、「何々ができる」と書いています。これは先ほども言いましたけれども、われわれは自ら考え行動する技術者を育てようとしています。

じゃあ、行動はどのようなふうに表示できるかというと、彼らが「何々ができるようになる」ということにしています。

これがずっとありまして、例えば、各科目では、学習・教育目標で、「何々ができる」という表現をしておりますので、それを私どもは「行動目標」という形で示しております。

それぞれいま A～AC までありました学科の学習・教育目標と、その行動目標との関連性を学生諸君に提示している。そうすると彼らは、「なるほど。この科目をやると、こうなるんだね」ということが分かるだろうと、分かってくれるだろうという期待のもとでやっています。

例えば、私の担当の「都市環境計画」とありますけれども、先ほどの中の M と W で、学生はこんなことができるようになりますよということを書いております。

それともう 1 つ。こういうものも提示しております。学習の全体像もはっきりしておいてやらないと、こういうふうに分からないと。恐らく読めないです。これは建築デザイン学科の全体です。左の上に、学科の目標があります。この辺の欄に「科目群の学習・教育目標」と書いてあります。例えばこの科目は、これだけの科目がぶら下がっていますよという、一種のフローチャートになっています。これを学生に提示しています。もう少し拡大しますと、例えば、一番基礎的な能力の部分は、こういうふうな 4 つの科目でこれだけをやっていますよと、この 4 つの科目の後ろにこんなものがぶら下がっていますよというようなものをフローチャートで提示をしています。

こんな形で学生には周知しておりますが、彼らがこの学習をきちんとやれるためにということで、教育改革への取り組みや質保証ということに、これが直接的に関連しております。

教育改善（質保証）への取り組み

まず、人間力教育（総合力＝学力×人間力）とか、総合力評価の試みとか、こういう様々なものをやってきております。

順番に説明申し上げます。

（１）総合力ラーニングとCLIP学習プロセス

人間力。金沢工業大学では、「社会に適應できる能力」ということで、①～⑤に書かれてあるような能力を提示しております。

これが教育現場において指導が可能でなければいけないということで、これをさらに、もう少しブレイクダウンしました。学力、主に授業や学習活動で学ぶ内容等を混ぜまして、右の端のように、習得してほしい能力、知識を取込む力、思考・推論・創造する力、発表・表現・伝達する力、リーダーシップとコラボレーション、学習に取り組む姿勢・意欲と。これらがうまくいくと、最終的に総合的な伸びでアウトカムズができるんです。これが 1 年次から 4 年次になるにしたがって、だんだん大きくなっていくことが、実は教育付加価値だろうということです。こんな形でやります。

総合力育成プロセスといって、1 番からぐるぐると、1 番から 2 番・3 番・4 番と回ってきます。

立体的に言いますと、実はこういう形でスパイラルアップをしております。そうすると、この幅が伸びていく。上にも伸びるし、横にも広がるということがあれば、われわれの教育はうまくいっているんだろうと思っております。

それをプログラムにしますと、実は座学と体験・実習とかですね、科目間でつながりが出てくる。先ほど、科目間でつながりが必要です、と言いました。どの部分で、どうなると、こういうふうになって、ということで、座学型・体験型・実習・演習型を組み合わせれば、いいものができてくるという考えです。

しかし、それを考えているだけでは駄目で、学生諸君にも見せなきゃいけないということで、学力×人間力は総合力ですよと言っていますが、評価手法が不十分なので、「Creative Learning Initiative Process」ということで、導入しました。

こんな形で、実は評価方法、縦方向に、能力・知識を取

り込む力からずっとやってまいりました。横方向は、それの評価手段です。試験・小テスト・レポート・成果発表・作品・ポートフォリオ・その他、様々な方法がございます。

従来ですと、多くが期末試験・レポートで決まりますが、私どもの大学では、色々なことを行動させたいということで、試験のウエイトは小さくしております。全体的にも40%以上を試験でやってはいけませんという約束になっております。それ以外のものを総合的に入れなきゃいけない。すると、こういうものを彼らに示すために、こういう「学習支援計画書」というのを作っております。いわゆるシラバスです。

シラバスというと、先生方の立場からのものというイメージがありますので、私どもでは、彼らが学習するときに助けになるようにという意味で、「学習支援計画書」といっております。

内容はこんなことになっていまして、今言いました行動目標であるとか、達成度評価とか、評価の状況もずっと上がってきております。

(2) 総合力評価指標

では、このような総合力評価ができますと、どのようなことができるか。五角形ですね。青い線が学生の自己点検、右側の赤い線が先生方の最初の段階でのもの。この五角形を見ながら、先生方の教育内容はこれでいいんですか？今、たまたま1科目だけやっていますけれども、複数の科目を並べたときに、五角形がどう変わっていくかということを見えています。学生諸君も、学年が上がっていくにしたがって、青い五角形がどう変わっていくか。どこが足りないかということを見せてあげれば、学習で取組んだ能力と不足する能力が分かる。それから、右側のほうに行きますと、学部・学科・課程の各能力の配分の検証ができるようになっていきます。

これを今度は、ウエイト付けしますと、それぞれの科目でどうなるのか、全体はどうなるかということが出てきます。これは今、試行的にやっているものです。修正が必要ですが、このような総合力を見せる仕掛けをしたいと思っています。

もう1つはですね、これもやはり試行的にやっていますが、先ほどアルファベットで学習・教育目標を示しました。

それらが、どこまで達成されているかも彼らに見せたいということがありまして、私どもでは、ここに書いてありますQPAというのがあります。クオリティー・ポイント・アベレージと言います。先生方ではGPAとおっしゃっているものです。

さっき言いましたように、試験だけでグレードを付けているわけじゃなくて、そのわれわれの成績の中には、普段の学習態度から全部入っているということで、学生の質、という言い方が悪いんですが、クオリティという言葉を使っています。ただ、QPAの実質化という問題がこれからの課題として残っておりますが、例えば、この左側は、1年次修了時の各教育目標ですね、学習・教育目標。行動目標に近いと思います。これが何点でしたか？とやります。抜けているのは、まだやっていないかまたは既に履修し終わっている部分、あるいは別の大学から来た学生で、認定したもの。これが2年生です。それから、3年生・4年生というふうにやってくると、自分はどの部分でどれだけ欠けているか。先ほどの学習支援計画書と見比べながら、この部分を補強するためには、この科目を受けたほうが良いということを考えられるようにしております。

(3) ポートフォリオ・システム

それと同時にもう1つは、ポートフォリオで学生に自らの学びをきちんと見て、振り返ってほしいということで、1年次の修学基礎では、こんなことをやっています。「1週間の行動履歴」ということ。「修学ポートフォリオ」ですね。大学生活に馴染んでもらうと同時に、時間管理をしっかりしてもらおうということで、何をやるの？欠席したのはどうして？予習・復習はどれだけしたのか？部活はどうしたの？朝ご飯・昼ご飯・夜ご飯食べたの？何時間寝たの？それでどうしたの？

これはちょっと古いのですが、最近ではさらにこの1週間ですね、目標というのを確認して、それに対してどれだけできたかという評価をしています。これで、金沢工業大学のお勉強に馴染んでもらおうという仕掛けですね。

それから、各科目、これは「人間と自然」という1つの科目ですけれども、科目にもよりますし、学期末にもあります。自己評価で、どれだけ自分たちで達成したかということを書いてもらって、先生がチェックをして返してあげ

る。こんなところですね。こういうシステムデータ。同じ様な科目でプロジェクト選んで、こんなものをやっております。

この科目は実社会で活躍できる能力を養おうという科目ですので、これが第1週・第5週・第9週で、3・4・5でやってきて、どれだけ変化し、どれだけ習得したか、うまくいったかというものを書くようにしています。

アンケート調査と教育プログラムの点検・評価・改善

金沢工業大学では、ここにありますように、総合アンケート・授業アンケート・グループインタビューをやっております。

総合アンケートは、在学生だけではなく卒業生、あるいは卒業生が入社した企業等にもやっております。これは、それぞれの位置付けをちょっと書いたものです。ご参考のためにお読みください。

その中の授業アンケートですけれども、先ほどの学生の行動目標達成度の自己評価ということで、授業や教員についての不満とか意見も書けるようになっています。

最後に授業アンケート結果とフィードバックコメントシステムがありまして、これを受けて先生方は自由記述に対して回答を求められています。そうしますと、授業アンケートがありますから、ここで1人の先生、自分の先生が授業アンケートの結果を活用して、自分の授業はどうなったかと、プラン・ドゥー・チェック・アクションの4段階でチェックします。

これ実は、一番大きな目的は大きい項目ですね。教育カリキュラムそのものもプラン・ドゥー・チェック・アクションに結びつけたいのですが、そのおおもとなるのは、1人1人の科目担当者がいるだろうということで、全ての教員の授業科目の自己点検を系統的にやっております。

例えば、これは私の分ですけれども、PDCAという項目をちゃんと作って、ここに入れると。どんな工夫をしたの？というふうなことを書かれるんです。それから、勝手ではいけませんので、相互評価をします。教育点検評価部の委員・先生方をお願いして、各先生方が書かれたものを総合的に1度見ていただきます。ここはやはり授業アンケート、その分析はちょっと甘いねとか、そういう話が出てくる。それを受けて、学系・課程のPDCAサイクルで、このデー

タだけではなくて、ここにありますが、総合アンケートで様々な無記名の意見が出ています。これを受けて、学系・課程におけるPDCAサイクルを回そうということで、今年度からシステム開発しました。ぼちぼちまともに動かしそうと思っております。

最後になります。細かくなっておりますが、上のほうが、教育実践の改善サイクルです。授業アンケートを利用して、ここに教育点検評価部委員会がありまして、ここでチェックをして、上位の部長会・学長のところでそれをチェックして、もう1度戻すというサイクルをしております。下側が修学指導のものです。やはり修学相談室、学生部委員会によって、修学相談がありまして、進路部の中で修学満足度であるとか企業満足度を使ってPDCAを回しています。

こういう取組みを自主的に行っておりますので、認証評価機関の皆さんには、これでいいのかどうかということを検証していただきたいというのが金沢工業大学の実情でございます。

これで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

● 司会：久保先生、ありがとうございました。

「大学の多様性と評価」

北村 隆行（京都大学大学院工学研究科教授）

● **司会**：続きまして、第1部の最後のご発表をいただきますと思います。「大学の多様性と評価」と題しまして、京都大学大学院工学研究科教授の北村隆行先生にお話をいただきます。

北村先生、よろしくお願いいたします。

● **北村 隆行（京都大学大学院工学研究科教授）**

京都大学の北村です。どうもこんにちは。

各大学で、かなり詳しい取り組みをご紹介されたのですが、私は評価の専門家でも、教育の専門家でもありませんので、ややジョーカー的な役目を今日は承っていると考えております。

それでもここ10年ぐらいは色々なことやらされました。大学の中でも、あるいは国大協でも話をさせていただいて、学会会議でも同じような話をさせていただいています。国大協では評価機構さんや、あるいは文科省さんと直接話をするという機会が多かったです。

そんなことも含めまして、「評価」というものを少し違うところからも考えてみたいというふうに思っております。



基調報告4 北村 隆行氏

性善説と性悪説

こういう色々な立場で評価のことを考えますと、気になることがあります。スライドの2ページに「性善説と性悪説」と書きましたけれども、議論するときには、これによって同じことが180度違う価値観になってしまう。緩い基準で評価をして、良い場合もあれば悪い場合もある。厳しい基準であっても、良い場合も悪い場合もあるということです。それを受け取る人間側がどういうふうになっているかということが、かなり大きなところ。性善説・性悪説のどちらで今日話をするかというのが、大きな違いだと思います。今日はできるだけ性善説にたち、大学も評価機関も、文科省さんも一生懸命頑張っている、というふうな立場で話をしていきたいなというふうに思っております。

マルチスケールな組織構造

評価について、私は工学出身で材料が専門なので、スライド3ページのような漫画的な絵を描いてみました。大きなもの、複雑な機能を持ったものは、中を見ますと外からは簡単に見えないもの、内部構造、あるいは下部構造が見えてきます。

こういうふうな階層的なものが大学自体の、あるいは大きな構造物自体の、多様な機能性を守る、あるいはそれを生み出す魔法の種なのです。これは「マルチスケールのな」と言います。もう1つ、右下のほうに少し小さく「マルチフィジックス的」（1つの機能と1つの機能が相互作用して両方上に上がったり、両方下に下がったり、あるいは引っ張り合いをしたりというふうな物理的な考え方）ということもあります。こういうふうなマルチフィジックス・マルチスケールの

なものが、複雑な構造体に良い機能をもたらしているわけです。

大学機能に強靱さをもたらす多様性

さて、同じように「大学」というものを考えてみましょう。実は大きな大学も小さな大学も、その中に多様な内部構造があり、教員や学生という人間がいます。この教育の質を上げよう、あるいは維持しようというのは、一番今、良質な多様性があることです。

実は、こういうようなことは国もあるいはそれを支える、議論する学会会議も、中教審も知っています。そこで機能分化とか専門分野別、あるいは組織分野別、組織別といった言葉が出てくるわけです。しかし、これも先ほどの性善説か性悪説かによって、取り方はものすごく違います。

性善説を取ってみると、やはりこれが一番大切なところですよ。

これが縁の下から大学を良くしていく、支えるものなのです。これがない限りにおいては、大学の多様性だったり、あるいは教育を良くするということはありません、私は思っております。ただし、そうすると多くの人はすぐにシステムをいじろうとします。

第1フェーズから第2フェーズへ

第2サイクルというのは第1サイクルからの続きなのではないかと思うものですから、ここでは、第1サイクルから第2サイクルとは書いていません。もう少し先を見て、この「評価」というものを日本の中に定着させて、本当に大学の教育を良くするためには、質の異なる発展である第1フェーズから第2フェーズへの移行が必要であり、それは第3期に行われることかもしれないと思っています。

工学で、大きな物を作るときも一緒なんですけれども、最初はシステム設計、全体設計をします。ところが、その機能を良くしようと思うと、その中身1つ1つに入って、詳細に入っていかなくてはならないんですね。多くの人がすぐにシステムをいじろうとしますが、システム根幹をいじる段階というのは、もうある程度過ぎて、中身を良くしていく段階だと思います。

もちろんシステムは、都合の悪いところがあったら微調整は必要ですが、実は、かなり専門家の方々が議論したので、システムは結構何でも含んでいます。

ここに来られている方は、おそらく評価にものすごく興味のある方、あるいは実際に仕事に関わっている方だと思います。今までもご報告がありましたけれども、実は評価の元はみんな1人1人の教員あるいは、学生のはずです。ところが、言葉あるいは議論の中身を見ていると、専門家にしか分からないようなことが往々にしてあります。つまり専門家のための評価になってしまっています。

また、素人が参加するには言葉の問題も大切ですけれども、多くの人が議論できるような題材はあるか？資料はあるか？ということが、大きな大きな課題だと、私は思っています。

「実効ある内容の深化」については、今日の大学と評価機関の努力がとても大事なところだと思います。

「評価文化は足元から」については、学界全体としての努力が大事だと思っています。大学、評価機関だけでなく、学会も学会会議も、こういう学術を支えようとしている、参加している全ての人が、やっぱりある程度努力をしていかないと、第2フェーズには移れないのだろうと思っています。

組織（分野）別評価はすでに認証評価の中にある

次に、システムのことについてです。組織別というか、分野別というか、専門分野別というかは知りませんが、既に認証評価の中にあります。

例えば、大学基準協会さんです。大学基準協会さんは、第1サイクルのときは組織別をやったけれども、第2サイクルのときはやめる、という噂がありますが、そんなことはありません。評価の仕方を簡単にされる、やりすぎていたところを簡単にしよう、粗視化しようということで見直されています。見ていただいたら分かりますが、23年度から始まる第2サイクルについても組織をしっかりと見ましようと考えています。

よくシステムを見ますと、日本高等教育評価機構さんや大学評価・学位授与機構さんにも同じような組織観念で評価項目があります。つまり、もうシステムの

中には含まれている、ということです。この中身については、何となくような気になっていますが、本当はしっかりしたところがあります。

大学の報告書をざっと見て

いったいどんなふうになっているのだろうと思って見たところ、大学の理念・建学の精神は、かなりしっかりしていました。社会との関連もしっかり述べられていました。報告書もそうです。

ところが、第1サイクルのときの報告書を見ると、学部・研究科の理念となると、ものすごく苦闘されています。設立の経緯を書かれているところや、各学科の組織図を示しておられるところが結構あったのです。このように、苦戦されています。

ただし、金沢工大さんの話を先ほどお聞きになられて、しっかりされているなあと思われませんでしたでしょうか？ ものすごくいい物をお見せになられたと感じています。それは何かと言うと、しっかりされた途中段階のポリシーがあるということです。

評価のための報告書基本構造

評価のためのシステムはスライドの8頁のようになっているものです。評価の報告書はこう書くようになっているのです。大学の理念からはじまり、組織を書いて、組織の理念を書いて、というように、右下のほうへ細くなるようになっています。報告はみんな、こう書かれています。

ただし、「書け」と言って抜けているのは、大学の理念から、組織別の理念にいく赤い矢印です。ここを実質化することが第2フェーズに移ってゆく上で一番大切なところだと思います。

ただし、京都大学も同じような立場に立ったことがあります。大学の理念はわりあい簡単に書けます。あるいは、1つ1つの授業、私の持ってる授業についてのポリシーを言いなさいと言われても、わりあい簡単に書けます。難しいのは、真ん中を書くことです。例えば工学部の理念を書きなさいというのは難しいです。私は機械工学科だ、といいましたけど、機械工学科の理念というのは難しいです。

学術会議の参照基準

それで学術会議の「参照基準」が出てきます。なかなか難しいもので、「基準」というものが付いていたら、これは拘束があるのか、義務か？という質問があるのですが、これは中に説明してありますように、そんなものではありません。

参照基準のイメージサンプル（教育学）

スライドの10、11ページは、教育学について、こんなイメージだ、というサンプルです。

読んでいただきますと、「教育学は、」に始まって、かなり抽象的な教育学の外枠について書いてあります。こういうようなものを書いてあれば、例えば「国際的な」という大学の理念を持っている大学の場合、その大学の理念と、この教育学の理念とを重ね合わせることによって、大体その大学の教育学部の学部・部局としての理念が出てきませんか？

それが出てきますと、それが学部における理念の仮の中央値になります。例えば、国際化でもアジアを重視するのか等、色んな重視の仕方があろうかと思いますが、それはそれを見ながら教員が議論を深めていく、ということが出来ます。このコミュニケーションが、第2フェーズで一番大切だと思います。「コミュニケーションの実質化」というのが第2フェーズだと思うのですが、その議論ができるたたき台、参考資料があるということです。参考基準というのは、実はこういうもので、こういう各組織の理念作製・深化のための参考書なのです。

ここだけで言いますと、「学術会議」という、何か偉そうなところを作っているということによる $+\alpha$ もあるのではないかと等と思ったりもいたしました。

さらに丁寧なことに、もう1階層下げて検討もされています。教育学の学習方法、あるいは学習成果の評価方法というようなところまで、細かく書いてあります。これについては私の資料の後ろに付けてあります。こういうようなものがありますと、もう少し小さいグループで議論を深めることができます。いわば、参照基準は検討のためのそういう参考書です。

認証評価と法人評価～組織別評価～

今まで、認証評価の話をしてきましたが、今日も国立大学さんがおられますので、やはり気になるのは認証評価と法人評価の両方があります。

実は、認証評価は学校教育法に決められていまして、目的は教育研究水準の向上です。一方、法人評価は、国立大学法人法に決められていて、これは業務運営に関する評価です。しかも中期目標に関する、対する評価です。色々誤解がありますけれども、「業務運営の評価」なのです。

その業務運営については、基本5項目を評価するということになっています。その1つに、「教育研究の質の向上」というのが入っています。ということは、教育というのは10分の1です。ランキングもなにも、全部この10項目の評価を基準にして、何かをしようというのはちょっと無理があらうかと思います。特にこの教育について、法人評価は、枠組みが結構細かく決められています。スライドの13ページの図を見ていただくと、「学部研究科の現況調査票」と書いてあります。したがって、学部研究科までやはり分野別・組織別の評価まで、この中に入っているのです。ということは、国立大学は認証評価と法人評価のダブルで評価されているのです。

この項目をちょっと見ていただきますと、似たような項目をやっています。認証評価でも出てくる項目です。

こういった組織のある意味のダブリで疲れにもなっているというふうにも思っております。

お金（交付金、助成金）と評価

もう少し全体で考えたほうがいいと思いますが、私がもう1つ注意しておきたいところは「お金」についてです。国立大学は交付金ですがけれども、助成金についても、今の世の中だから何が起こるか分からないと思っています。評価をやっているという社会からの目、「評価」という言葉に対する社会の認識を、やはり知らないといけないと思います。

お金と評価との関わり合いですけれども、別に悪い

ことばかりではありません。お金と評価と関わらせようと思うと、絶対全体を定量化しないといけない、成績付けがあります。数値がいるのです。

もう1つは、好成绩狙いが必ずいるのです。受験生ではありませんが、こういう人は必ず出てきます。

悪いことばかりではなくて、先ほども言いましたように良い点もあります。経営とか運営にダイレクトに効くもの、比較的結果が明確で定量化しやすいもの、改革の速度が非常に速いものが必要なもの、というのは、ものすごくインセンティブで、大切なことです。

ただし悪い点もあります。教育の場合は先ほどから議論になっていますように「質」「多様性」であり、定量性より、定性的なのです。また、短期的、即効的なものではなく、長期的なのです。お金と評価は、あまりいい関係にはないのですが、そういうことを連携付けられているのが法人評価です。認証評価の場合はここまでいってないのですが、政権が変わったり、色々な環境条件が変わると、必ずしも安泰だと、いつも言っているわけにはいきません。それはある程度、理論的に自分たちの立場、お金との関連も知って、評価を考えていかなければいけないのではないかと考えております。

そういう意味から言うと、政策立案者の責任というのは、とてもとても大きい意義があらうかと思っております。

教育の質に関する評価のインセンティブ（性善説）

国大協の中で議論したときにも、「教育の質に関する評価は、せつかくやるのだから、インセンティブが必要だ」「せつかく、これだけ頑張っているのだから、やはりお金にして返してくれなくては」、と言う学長さん結構いた。その根拠は何なのでしょう？

そうでなくて、評価を受けること自体にものすごく大きなメリットがあるわけです。

質の維持・向上に向けた具体的な取り組みからすると、やはり「評価をやっている」ということで、そのやっていただく教員の方に反対者が今まで個別に多かったのを、ある程度それに「こうやってほしい」という方向性を強く示す（これは悪く言うと武器になるぐ

らい強いものです)。あるいは、それを言わなくても構成者自身の人、教員自身がある程度それについて分かっていたらいい。

もう1つ、今までのところ、何も3大学さんはおっしゃいませんけれども、「評価を受けている」ということを、今の社会は分かってくれていません。社会はdetailは見ないのですけれども、安心して子どもさんたちを大学に行かせるためには、やはり大学の質について努力している、ということを色々な立場、学生さん、それから高校の先生、予算処置をするような人たちにも分かってもらわなくてはいけない、というような立場も必要です。これについても、評価というのは非常に大きな役目を負っていると思います。

評価の今後へ（性善説）

スライド16ページの上の3項目は大学自身の責任でしょう。これは評価に向けて大学が絶対にやらなくてはならないことです。

認証評価機関には色々な仕事があると私は思っています。何もかも一緒に考えるのはいけないと思っています。分けて考えなくてはいけないと思っています。「評価をする」ということも認証評価機関の大きな役目です。しかし、もう1つ、あまり議論されていませんが、社会からの認知、「大学は評価を受けている」ということを、社会に認めてもらう、ということも認証機関としてのとても大きな責任だと私は思っております。

やはり学界全体で考えると、どこが主になって考えなくてはいけないか、力点はどこにあるのか、どの機関にあるのかということ、やはり整理して見ていく必要があろうかと思っています。

それが第2段階、第2フェーズへ入るときに、重要な窓口になってくる、あるいは切り口になってくると思っています。大学は、自分たちが教育している、「実践」のところなのです。

先ほども言いましたように、特殊な人たちだけがコミュニティを作っては籠もってしまいます。すぐPDCAやIRという言葉で誤魔化されるのですが、そうではなくて、実はコミュニケーション自体が目的だと思います。PDCAやIRはそれの場を与えるもの

であり、場を与えることと、その実質とは違います。

ここは、大きな大きな違いなのですが、こういうことについては大学に根本的な責任があります。評価をしようが、しまいが、教育としてはここが大きな責任を負うことになります。先ほども言いましたように、評価機関も、別の意味で責任を持っています。「評価する」ということは、当たり前なので書いていませんが、それ以外で、社会で認知される、それから、大学に評価され信頼される、大学をサポートすると逆に言ってもいいかもしれませんが、3つあると思っています。

それだけではなくて、先ほども言いましたが、色々なグループが、学術コミュニティを作っています。日本学術会議もそうです。参照基準を作っているのも、自分たちのために作っているのではなくて、大学全体の質が良くなるためには何が必要なのか、ということで作っています。評価文化が高い、というときの「文化」とは何でしょうか？そのための資料があったり、ディスカッションする場があったり、その時代があったりというようなものが「文化」だと思うのですが、それを支えるのは学術コミュニティの責任だと思っています。

半分諦めているので小さく書きましたが、政治・政策というのは、ものすごく大きな大きなものです。是非、文科省さんをはじめとした、そういう立場の方々に頑張っていただきたいと思います。

これで終了させていただきます。

どうもありがとうございます。

● 司会：北村先生、ありがとうございました。

それでは、ここで20分間の休憩に入りたいと思います。

4人の先生方のプレゼンテーションの内容につきまして、ご質問等がございましたら配付資料の中に質問票を入れておりますので、こちらにご記入をいただきまして、場内出入口のところの回収箱にお入れいただくか、係員までお渡しいただきますよう、よろしくお願いいたします。

パネルディスカッション

コーディネーター：生和 秀敏（大学基準協会特任研究員）

パネリスト：市村 孝雄（山口県立大学名誉教授 学長特別補佐）

高田 英一（九州大学大学評価情報室准教授）

久保 猛志（金沢工業大学副学長 教育点検評価部長）

北村 隆行（京都大学大学院工学研究科教授）

● **司会**：それでは、第2部のパネルディスカッションを始めたいと思います。

本日、コーディネーターをお務めいただくのは、大学基準協会の生和先生でございます。

また、引き続きまして、先ほどお話をいただいた4人の先生方にもパネリストとして、お加わりをいただいております。山口県立大学の市村先生、九州大学の高田先生、金沢工業大学の久保先生、そして京都大学の北村先生でございます。

それでは、ここからは生和先生に、お願いいたします。

● 生和 秀敏（大学基準協会特任研究員）

それでは、ただ今からパネルディスカッションに入りたいと思います。

最初に、先ほど20分ずつご講演いただきましたけれども、時間の関係で言い足りなかった部分、あるいは、これだけはまだ一度確認しておきたいというようなことがございましたら、4人の先生方からお話をいただきたいと思います。

市村先生からございますか。



コーディネーター 生和 秀敏氏

基調報告の補足説明

● **市村**：それでは、時間を少しだけいただきまして、最後の北村先生の性善説を伺いながら感じたことに関連して、一言追加させていただきます。

教育改革の理念というのは質の保証、でもその実践は質の向上です。理念は大学が担う、実践は教員が担う、だから結局全ては教員にかかっていると考えます。この教員が日々実践する教育向上のための様々な努力を、基本的に性善説として捉え、教員の自発的・自主的な責任感ある社会に対する責務としての取り組みにかかっていると考えたいのです。

そこで、そこに働きかける様々な仕組みを創造していきます。そうして教員は、自らが担うに足ることを示し社会の信頼を得るための教員情報・教育情報を進んで発信していきます。こうしたシステムが、今大切な、大学としての取り組みの土台ではないかと考えます。

第1部で触れましたけれども、県立大学はそういう位置付けで、これを既に始めております。しかし、やはり課題は、教員の自発的で誠実な良心に依拠して自らの情報を公開する、求められる情報を十分に社会に提供していくという、その姿勢を高める意識の変革というところでございます。

例えば、近くの国立大学を見ますと、情報の公開システムに登録されている情報の公開度を拝見しますと、30%台です。私どもは、その難しさも睨みながら、現在、教員の情報の全面公開、そのための仕組み作り、システム作り、そして登録率のアップ、こういうことを1つの重点として

取り組んでいます。

質保証というと1人1人の教員のレベルでは形が見えないものですが、質向上を担う教員の情報を発信することによって社会の声がフィードバックされ、自らの課題が見えてきます。そこで新しい取り組みが始まります。この仕組み作りが大学の課題だと考えております。

十分に申し上げられたかどうか分かりませんが、そのことを1つ追加させていただきます。

● **生和**：高田先生、いかがですか。

● **高田**：簡単に補足をさせていただきます。

先ほど色々なデータベースをご紹介いたしまして、データ収集をしているという話をさせていただきました。

補足と申しますのは、そのデータというのは、定量的なデータのみならず、定性的なデータも当然、検討・対象としているということでございます。例えば、質の観点からいいますと、学生の授業アンケート、それから満足度調査といったもののファイルもこのデータベースに格納でき、検索もできるというふうな形になっております。ただそれをどのような形で見せていくのか、活用していくのか、ということは、今後大きな課題ですので、現在検討しているところでございます。

以上でございます。

● **生和**：それでは、久保先生ございましたら。

● **久保**：結構です。大丈夫です。

● **生和**：はい。では、北村先生。

● **北村**：私のほうも特に、今のところはありません。

山口県立大学における授業評価のアンケート回答率 及び教員の情報公開度を上げる努力について

● **生和**：それでは、先ほどフロアの皆様方から、各先生方に対してご質問をいただいておりますので、そのご質問をかいつまんでご紹介をして、それについてご回答をいた

だくというやり方で進めていきたいと思います。

まず、市村先生に対しては、広島大学の和田さんからのご質問でございます。

授業評価のアンケート、あるいは、教員の情報公開についての回答率を上げるための努力についてでございます。非常に高い回収率、回答率を出してらっしゃいますが、それを具体的に上げていくためのご努力というのは何かございますでしょうか、その方法について、ご教示いただければというご質問でございます。よろしくお願いします。

● **市村**：はい。ありがとうございます。



パネリスト 市村 孝雄氏

高い数字は、数年かけて進めてきた到達点、あるいは、そのプロセスでの高い段階のものです。時には下がることもあります。常にそういうレベルを維持できているかという意味では、決して過大に評価されませんようにお願いいたします。常に情報を更新し続けていき、また、上がっていない部分、登録のない部分を督促しています。

具体的に申しますと、教員のデータベースについては、所管が点検評価委員会という委員会組織、教員組織です。そこで毎年定期的に、情報の自己チェックと更新の督促状を送りつけます。でも、無視される部分は必ずあります。ありますけれども、既に定期的にルーティン化されたデータの登録を意識に上らせるという1つの仕組み、それが働いています。

それだけではなくて、委員会は大学の執行部と一緒になりまして、教員FDを組みます。近年FDの重点が多極化して、そればかりやらせていただけませんけれども、その中に教員データの登録状況とか、登録された情報を教員情報として社会的に出してゆく様々な手だてを加えてきました。例えば大学間の連携で作った学術リポジトリに学内の

成果物とともに教員情報をアタッチするなどです。その結果、現在大学が発信する成果物の公表媒体に、教員の年々の研究業績、教育に関わる教員の取り組み、受賞歴、外部資金・研究費の獲得実績などがアタッチされ、こういったものを社会的に公表する場をひとつずつ設けてきました。これが教員の情報を積極的に自ら登録し、発信することへの参加を高めていく仕組み作りです。先ほども言いましたように、大体70%という登録レベルを何とか維持してまいりました。課題は、確実に年々のデータを更新するという点でございます。

2つ目は授業評価です。これは、全国である意味、問題視されたのではないかと思います。私どもの大学は、6年前に全科目全時間の授業評価ということを始めました。学生の目線・学生の視点からの教育に対する評価ということで一気に進んだ時期がありましたけれども、その時に、やるならば全時間全科目でやろうと後々の負担のことも考えずに始めました。しかし、これが実は、ある意味プラスになったと私は思っています。それがどこにも適用できるかどうかは分かりません。

この毎回の授業評価では、先ほど紹介しました14の評価項目の内の6項目を毎回聞いておりました。この評価項目は、全国的に共通の評価項目に近いもので、文科省が調べた項目のリストの中でも半数以上がヒットするほどに多用されるものだと思いますが、その内の6項目を毎回聞いておりました。これも当初は4割、5割、最近では大人数のクラスで回答率6割から上を維持しておりました。

毎回というのはハードですが、そこに学生が生の声を書き込める「コメントボード」というのを付けました。それは科目を担当する教員との一対一の対話チャンネルにもなりますし、一対全員の対話チャンネルとしても使えます。こういうコミュニケーション機能を付加してやりました。これが、年を追って学生の参加率を上げています。教員も時間がかかるけれども1時間の授業ごとに時間をかけて回答します。こうしたコミュニケーションが、いつの間にかルーティンになっていたのですね。この点は、誇っていいことだと思っています。

しかし、年々様々な業務が増えてきて見直しの時期にきました。このコミュニケーション機能だけは継続しながら、毎回の授業評価は止めることとなりました。そして、

期末の評価結果を、先ほど申しましたように、一つの評定点に変換して、それをもって授業評価とするというプロセスが、これから活用できると思っております。それによって優れたものにインセンティブをかけて、まずは優れた授業をそこから抽出して、FDで教員にアピールする機会を設けることとします。そういう仕組みを作って不断に進化させるということで、総じて8割以上の回答のある授業評価にしていくということでございます。

九州大学における「大学評価専門委員会」構成メンバー及びその役割・機能・責任

● 生和：はい。ありがとうございました。

それでは、高田先生には、これはお名前が書いてございませんけれども、九州大学の「大学評価専門委員会」というのがございますね。その委員会は、①どういう方々が構成メンバーとして入っているのか、②どういう役割・機能・責任を果たしているのか、以上2点をもう少し具体的にお話いただけませんか、というご質問です。

● 高田：ご回答させていただきます。

九州大学の評価専門委員会ですけれども、構成員は、評価担当の理事・副学長、私が所属しております大学評価情報室の室長でもありますが、そちらの理事が委員長を務めております。それに加えて、教育担当の理事、それから財務運営担当の理事というのが入っております。それに加えて、全ての部局ではありませんが、部局の方から評価専門委員という方が来ておられまして、ちょっと正確な数字は分かりませんが、約30名弱といった人数で構成されております。



パネリスト 高田 英一氏

機能については、大学評価に関する全般的なことを審議する。すなわち、認証評価、法人評価への対応の基本方針の決定や、実際の評価作業の際にはそれぞれの書類、あるいはその作業に目を通して、全学として、それを承認するというものを行っております。実際の作業はその下にワーキンググループなどを設け行っているということでございます。

金沢工業大学における教員の負担は どうなっているのか

● 生和：ありがとうございます。

続いて、久保先生に対しては、かなりの方からのご質問をいただいておりますけれども、一番皆様方ご関心がおありなのは、これほどの徹底した取り組みをおやりになっている教員の負担というものは、一体どうなっているのでしょうかということです。

これは、茨城大学の澁谷先生、日本女子体育大学の畑先生からご質問をいただいておりますが、この点につきまして、久保先生どうぞお答えいただきたいと思います。

● 久保：ご質問の通り、確かに先生方には非常に大きな負担をおかけしているだろうと思います。ただこれは、全部やっております。というのは、年度初めの全学部会の中で学長より教員の使命、服務というような話を毎年します。

その中の1つに、先生方は自分の能力と言ったら変ですけど、お考えになっている、かけられる労力の50%を教育にかけてください。30%を研究、20%を社会貢献と。それと同時に、金沢工業大学で学生諸君の学納金が非常に大きな収入源でありまして、先生方が活動できるのも、学生諸君の教育がきちっとやっていなければ駄目ですということをしっかり申し上げております。

したがって、そういうことを言って、先生方は教育に対して点検をして、改善をしていくのを当たり前だという意識を持っていただく。できるだけわれわれのほうでやっておりますのは、最初のうちは、例えば手で打っていたものを、ホームページのシステム化をして、できるだけ時間を減らすということになるのではないかと、あ

るいは、これだけのことをやっていただいたときに、週にどのぐらいの、1回にどのぐらいかけなきゃいけないのか。



パネリスト 久保 猛志氏

最後の方で申し上げました、授業点検シートを作る作業のときに、実は、3年かけているんです。最初の段階ではもっと膨大なものを作ろうということでやりました。そういう企画を出してきて、教育点検評価部委員会の方で、何人かの先生にボランティアになっていただいて、どのぐらいかかるんだということを捉えて、さらにそれをブラッシュアップして短くして1枚のシート、自分の1つの科目にそれをかけるのに30分ぐらいあればいいだろうと。

そのベースになるのは、例えば授業アンケートでございます。これも学期末になりますけれども、2～3週間のうちにそれがウェブ化されて出てくる。それに対して先生方は、学生のコメントに対してフィードバックを入れていただいて、それをやると同時にその数値、データとか、回答を見ながら、先ほどの授業点検シートをやっているということです。

恐らく、1人1人の先生に聞くと「大変だ、大変だ」とおっしゃる通りだと思いますが、大学全体としてそういう方向で取り組んでいるということで、表だって大きな不満はあまり聞いておりませんが、それだけの先生方に来ていただいているということで、感謝をいたしております。

お答えになったかどうか分かりませんが、こういう状況でございます。

金沢工業大学において

こぼれ落ちる学生はどうしているのか

● 生和：もう一点ございます。「質保証を高いレベルに設定した場合に、こぼれ落ちる学生も多く出る可能性がある

りますが、この点も視野に入れて、システムを構築されているのでしょうか？」というご質問を、茨城大学の佐藤先生からいただいております。

また、「就職率 100%というように言われている大学ですが、その一方で、入学時の 60%ぐらいしか卒業していないということをお聞きしておりますが」と追記されております。

● **生和**：違いますか？

● **久保**：それは違います。

● **久保**：後ろのほうのデータのどこかが間違いだと思います。

● **久保**：実は今日申し上げた質保証というのは、実は学生の質保証をやっているつもりは全くないのですね。

後ろのほうで学生が自分の成長とか見ることができるといことで、学習教育目標別の Q P A の値であるとか、総合力の五角形の形ということを提示しておりますが、これは彼らがいかに伸びているか伸びていないかを意識してもらえらという話であります。

お話の最初に申し上げましたように、金沢工業大学の教育がきちっとやっているかどうかというのは、卒業生諸君が社会に出て活躍しているということが最大の評価であろうと。

最近聞いておりますが、その活躍していることが就職率の良さに結び付いているといことで、幸いなことに過去の卒業生諸君が金沢工大の教育の方向を理解して取り組んでくれた成果だと思っております。

従って最低の質というのはもちろんあるかもしれませんが、やはり学力的な質で何点以上というふうな最終試験質保証というようなことは全く考えておりません。

認証評価活動は文部科学省の下請け作業になっているのではないか

● **生和**：ありがとうございました。

それから北村先生に対しましては、先生ならお答えいた

だけののではないかと思いますけれども、愛知産業大学の吉田先生から、以下のご質問をいただきました。

いわゆる認証評価活動が、文科省の「ミニ版」の位置づけになり、大学の独自性やその個性などを評価することがだんだん難しくなって、結局のところ設置基準が守られているのかどうかというような文科省の下請け作業になっているという声があります。こうした動きについて、果たしてそれでよいのかどうか、先生にお尋ねいたします。

● **北村**：はい。認証評価機関の役割ということにも関わってくると思いますし、認証評価の役割ということにも関わってくると思います。認証評価の中のミニマムは何か、ということやはり法的なものがあるかと思います。

ただし、先ほど申し上げましたように、評価の最終的な目的は大学の教育の質全体を上げることなのです。そういうことからすると、例えば認証評価機関にしましても、3つぐらい大きな役割があると思っております。

1つは、評価することです。評価の中にも、今言いましたようなミニマムであるのかということと、ミニマム以上に評価の視点を加えていくこと、の2つがあります。前者の場合は、評価機関も1つでいいと思いますが、今3つありますし、後者を考えれば、本当を言えばもっとたくさんあったほうがいいと思います。後者については、現在も事実上、3つの評価機関において工夫がされています。したがって、中味を見れば明らかに違いを比べられます。これが認証評価の機関の努力の部分も含んでいる評価です。このように評価には、固い岩盤の部分と、もう少し付加価値的な部分があるということです。

2つ目は、評価機関として学術界の一員、学術コミュニティの一員なのです。したがって、学術コミュニティとして学術を大切にする、学術全体の質を上げる、そのために大学にアドバイスをする、ということがあります。これは評価という国の法的なものから言うと第2次的になろうかと思います。その評価機関がどういう性格をお持ちになっているかによりますが、「認証評価」という法的な枠内では、この点はプラスアルファの部分だと思います。しかし、学術コミュニティの一員であるという意味においては、大切な役目であろうというふうに考えています。

3番目について。評価そのものの自体をやはり社会に認め

ていただかないと、大学も苦しいですし、学術コミュニティ自身も苦しいですし、お金を取って来るのも苦しいです。色々なことに苦しいことがあります。認めていただくためには学術界コミュニティがものすごく努力しなくてはいけないのですが、評価という観点においては最前線に立られているのが認証評価の機関だと思います。それを認めていただくように、プロパガンダや理解をする、あるいは分かりやすい言葉や内容で説明していただく、という認証評価機関自体の説明の機能がやはり必要だと思っております。



パネリスト 北村 隆行氏

このような3つがあります。最初の評価については岩盤部分とプラスアルファの部分があって、それはもちろん認証評価機関によって違って当たり前で、そこが認証評価機関の工夫のしどころ、競争のしどころだというふうに考えております。

金沢工業大学の試みは

単科大学あるいは工学系だから可能なのか

● 生和：ありがとうございます。

皆様方からいただきましたご質問は、以上でございます。

細かいところは、端折ってお聞きしましたので、完全に皆様方の意志をきちんと私が取りまとめることができていくかどうかは分かりませんが、お許しいただきたいと思えます。

金沢工業大学の試みというのは、かねてより相当注目されている試みですが、同時に単科大学あるいは工学系だから、あそこまで学習目的・教育目的を明確にして行動ができ階層化することが可能なのであって、これが文化系の大学である場合には、果たしてそこまでうまくいくのだろう

か、そういった趣旨のご質問を先ほど歩きながら何人かの方に直接お伺いいたしました。

こうしたご質問について、久保先生は、いかがお考えでしょうか。先ほどは、あくまでも金沢工業大学の中でという枠組みでのお話だったのですが、例えばこういうところは分野が違って十分に活用できる、あるいは、応用ができるというようなものがございましたら、ご教授いただければありがたいのですが。

● 久保：はい。私自身も工学系ですので、お答えできるかどうか分かりませんが、特に私ども私立大学の場合、さっきご説明申し上げましたように、例えば文系であろうと何であろうとも、建学の精神はしっかりしたものはあるはずです。

それに対してこういう人間を育てますよという理念があって、その理念、こういう人間が備えるべき能力として色んなものが出てきて、その中に私どもの場合は技術業という専門分野のことを考えましたが、もう1つ前に日本人としての素養というのが必要だということで、私どもには「日本学」という科目が必修で既に設けられています。それから「技術者入門」であるとか、あるいは「技術者倫理」という科目においても、同じようなことが言えるのではないのでしょうか。

全ての文系であろうが何系であろうが、こういう人間になってほしいんだということがあって、その人間になれるための素養として、こういう勉強が必要だよと。よく私どものほうも基礎教育と多様な価値観と、多様性があるんだと教えている。それは私どもの大学は否定はしていないです。ただ、どんな科目をどんなふうにとっていても、それが育てられるということを保証していただだけませんかという問いかけをしています。まだ十分にはできていない部分もありますけれども、そういう人材像が見付かれば、先生方が勝手に科目をやるのではなくて、その人材の育成に向かってどういうふうな学習を積み重ねていってもらうのがいいかということを考えられれば、科目構成、カリキュラム構成ができてくると、これ理系・文系問わずあります。

ちょっと金沢工業大学だからできる思考なのかもしれませんが、根本にはそういうものがあれば大丈夫だ。要はそういうものを作っていただくのが、1つのこれからの強み

になるのではないかというふうに考えています。

● **生和**：高田先生に、今の問題についてお尋ねいたします。

九州大学は非常に大きな大学で、しかも分野がたくさん分かれております。これは北村先生もお話しになられたように、それぞれの学部・研究科が自分たちのミッションを明確にして教育目標を立てるときに、かなり不揃いがあるのではないのでしょうか。

確かに久保先生がおっしゃいましたことは、よく分かるのですけれども、実際問題として、学部・学科間あるいは研究科によって、受け止め方や取り組みの熱意に違いがあるという感じを私は持っているのですが、いかがでしょうか。

● **高田**：お答えさせていただきます。

残念ながらと申しますか、やはり先生のお感じになった通りでございまして、やはり部局ごとの取り組みというのは十分に足並みがそろっていない状況です。

実際にその認証評価や法人評価の評価書などに記載されております目的とか部局の目的を拝見しましても、やはり北村先生のおっしゃる通りでして、十分に練られているものではなかなかないという状況です。

ただ、昨今の内部質保証の話に踏まえまして、教務系の委員会で、カリキュラムの一定の基準を作ろうという話があるということはありません。ただ、やはりその中でも、初年次教育から積み上げるのか、専門教育から見なのか、どの範囲で切るのかなどについて、あるいはやはり構成員が多数になりますと先生ごとの問題意識の違いもございますので、議論の最中であるというのが現状でございます。

● **生和**：今の問題について、市村先生のところは、いかがでございましょうか。

● **市村**：あまり意味のある情報をお伝えできないかも知れません。と言いますのは、うちの大学は看護、栄養、それから社会福祉、これらは国家資格に直結したカリキュラムです。その意味で非常に縛りが強い、硬いカリキュラムで運営されています。地方の公立大学にはそういう学部構

成は少なくなくて、金沢工業大学で進められている取り組みが取り込めるかということではお答えが難しいです。

唯一考えられる国際文化学部について具体的に申し上げますと、同学部の中に国際文化学科があり、そこに、国際文化系、言語コミュニケーション系という2つの系をおいています。また、同学部の中にもう1つの学科として文化創造学科があり、ここに日本文化系、伝統的な文化遺産を包括するコース、そして企画プロデュース系という分野をおいて展開しています。

もともとこれは、日本学術会議がこれから示して下さるという参照基準の考え方と言うならば、括弧付きですけれども複合領域、いくつもの違った領域の専門分野をつないでカリキュラムを組み立てていく、そういう領域ですね。

ですから実のところ参照基準については、非常に期待するところがありますが、さて、それをどのように取り込んで評価を組み立てていくか、これは先ほどの主体的な取り組みのこととは別に、楽しみながら、期待しながら難しいなど実感しているところでございます。

● **生和**：われわれはステレオタイプに、工学系だから、出口が資格と連動しているからカリキュラムを作りやすいし、整理もしやすいと思ってしまうところがあるのですけれども、実は日本学術会議が準備されている領域というのは、むしろそういうものではなく、一般のそれぞれのディシプリンに対応する、いわゆる学士課程の参照基準とはどういうものなのか、という例をお作りになっているのですね。

各大学が色々と工夫されているわけですが、北村先生にそここの趣旨を、もう一度ご説明いただくとありがたいのですが。

● **北村**：先ほどのご議論に関連させながらお話をさせていただきたいと思います。例えば、工学系の方が学部や組織の理念を作りやすいか、評価に関連しやすいか、というと、決してそんなことはありません。別に定量性とは関係がないわけです。1つ1つのディシプリンについて、やりやすいディシプリンや、やりにくいディシプリンがある、ということは、本来はないと思います。

教育というのは、基本的に教員と学生とのコミュニケー

ション、あるいは教員と教員のコミュニケーション、組織と組織のコミュニケーションという、重層的な、その中のコミュニケーションが大事だと思っています。あえて言いますと、理系から見ると文系のほうは、教員間のコミュニケーションの風通しが悪いのではないかと、思いたくなることもあります。

ディシプリンや、参照基準のような、理念に相当するものを作るときの難しさは一緒です。例えば「工学」といった場合、京都大学には3分の1ぐらいは工学系という教員がいるので、それを包括するようなディシプリンを作ろうと思ったら、ものすごく大変です。「理学」と言っても、物理学から抽象的な数学まで、宇宙から極微の世界まであるわけですから、それを包含しようとすると、ものすごく大変です。

そう考えると、理系が簡単で、文系が難しいというのは、私は誤解だと思っています。ただ、どの分野も難しいが、それを作らないとやはり1つ1つの内部組織は強くなれないと考えていますし、学術会議でそれを推し進められていることも、そういうことを考えているのだと思っています。

ではなぜ薄いのでしょうか。ここには、いくつかの原因があるかと思います。コミュニケーションが薄い、という原因もあるかと思いますが、一番大きなものは社会との関連性だと思います。工学で資格を取っている学生はほとんどいません。私のところもほとんどゼロで、医学系や薬学系とは違い、理系であっても資格とは直接結び付いておりません。

職業と完全に結び付いていない人もたくさんいます（工学系で、商社に行ったりする人もたくさんいます）。私どもの大学は、わりあい頭の固い人が多いので、そういう人は少ない方ですが、確かにいます。

そのため、職業との関連、もう少し広く言うと社会との関連をどれだけ頭において教育をするか、単に就職が決まればいい、就職100%だったらいい、ということではなくて、学生の将来、社会との関連性をどれだけ考えようかと考えると、そこにディシプリンができてきます。その点の難しさは、どこの分野もかなり似たようなものになったと思います。

ただ少し特徴があって、工学の場合は、現状においてはその相関が強いため、教員の意識が少し高くなっています。

その点が、ちょっとした違いかなというふうには考えております。

資料の最後のページには分野割りがありますが、これを見ると、大きく見ればそんなに簡単な分野ばかりではないということです。

講演の中でも申し上げましたけれども、真ん中を作るというのが、実はとても難しいのです。しかし、ここを突破できれば深くなる。なぜ深くなるか、というと、教員間で話ができるからなのです。

金沢工業大学の取組みがいいな、と私が思ったのは、その詳細さではありません。こういう部分があつたら、必ずここで議論になる、ということです。この議論自体が大切な評価の活動だというふうに思うのです。

そのための議論の題材があるか、議論の場があるか、と考えると、文系ではその場が少し少ないと思います。それはなぜかということ、社会との関連性という部分で、少し薄いところがあるからではないか、というふうに、勝手に考えています。

教員の質をどのように上げるか

● 生和: 非常に分かりやすいお話をありがとうございます。

それではもう少し議論を先へ進めさせていただきたいと思いますが、このシンポジウムの全体のテーマは、「これからの大学教育の質保証のあり方」でございまして、特に今回と前回は、「大学側からみた質保証の課題」というテーマを、問題提起を含めて、それぞれのお立場から、様々な角度よりお話いただいているわけでございます。

そのテーマの中には、大学自身が自らに課すべき質保証の課題というのと、大学が認証評価機関に対して求める質保証の課題という2つの課題が、内包されていると思います。

そこで、まず大学自身が自らに課すべき質保証の課題というものは、一体何なのでしょう。この部分について、先生方にお伺いしたいと思います。

実は大学自身が行える、または、行わなければならない質保証の課題というのは、①学生の質、②教育内容・方法・成果の質、③教員の質—市村先生のところで非常に注目す

べき努力をされておりますけれども一、以上3つの質をどういう具合にしたら上げることができるのかという点にあると私は思います。

①については、学生の受け入れとして、いい学生あるいは意欲のある学生をどのように確保するかという議論をしています。

②については、大学教育プログラムとして、現実的な社会のニーズに合った理想的なプログラムをどう編成するかという議論も行ってきています。

しかしながら、③の教員の質をどうやって上げるかということについては、いつも教員の意識改革の段階で止まってしまう。教育活動の中心の1つが教員であることは、間違いないはずです。

そこについて、まず市村先生に、皆様方に対してご経験からアピールしていただきたいと思います。

● **市村:**決して誇れるほどの先進ではございませんけれども、やはり教員の主体的な、自主的な努力ということにまず信頼をおくこと、依拠することなくして、それを制度で動かすものではないと、それが教育だと思っております。

それを私的な思いではなくて、大学としてそれを保証していくという課題についてはこのように考えています。

まず、やはり教員がこれだけのパワーを持って教育に当たっているのをこれを見てくださいと言えるような自らの全情報を明らかにすることです。

つぎに、それを学生の視点から、または、学費負担者の立場からコメントしてもらい声を聞くということです。

以上のような仕組みをきちんと重ねて謙虚に社会と向き合うということだろうと思っています。

そういう自らの教育情報・教員情報を積極的に開示することによって、質が向上するであろうということに信頼をおくというのは、実は非常に自律的なダイナミズムを期待しているということでもあります。しかしながら、あらかじめ当たり前前に動き出すということではないだろうと思います。多少の時間をかけた社会的な実験あるいは大学の試みの結果を評価しながら、今の情報提供でプラスになっているのか、向上しているのかということの検証を積み重ねることによって、進化していくものなのではないかと思います。

隣国の韓国は、研究者情報の全面公開という取り組みが非常に進んでいると聞きます。これはある意味、隣国における大きな社会実験だと思っています。そういったところの仕組みを見ながら考えたり睨んだりしながら、個々の教員の研究パワーや教育に対する取り組みのアクティビティというものを、社会に分かりやすく見せていき、そして評価を求めていくというプロセスや仕組みは、評価システムの中に自動的にあるわけではないので、やはり大学から構築していくものだろうと思うのです。

私たちは稚拙な形でスタートしましたがけれども6年ほどの歴史を持っていて、その情報を蓄積し、分かりやすく編集し直して、また別の形でホームページに公表しています。これは、委託研究・共同研究の呼び水になっています。

そしてまた、生涯学習というのも大学の大きな使命のひとつです。「一体あなたの大学の教員は生涯学習プログラムとして何で貢献できるのですか？」と問われた時に、「ここにありますよ」と提示できる内容を、やはりホームページで掲げています。

生涯学習プログラムは、基礎からアドバンスコースまで3つのレベルで組んでいて、最終的には社会人に修了認定を発給できるような学習コースを開設しています。そうした学習機会への呼び水にもなっています。

それは同時に教員が発信している教員情報、そして教員の提供しているパワー、そういうものに対する社会からのフィードバックでもあります。

加えて、学生に対する情報提供です。先ほど申し上げた『じゅあ』誌上における西澤潤一先生のコメント、つまり、あなたの大学にはどういう先生がいるのか、そこだったら学びたいということが言われるような、そういう関係でありたいと思うのですが、そういう仕組みを大学は持っていないのではないか、失っているのではないかと思うところではあります。

ですから、そういうところを組織として組み立てていかなければいけないし、良質な情報提供の形を編み出していかなければいけないのだと思っています。

そういうことをして社会の反響が返ってくれば、それは教員にとっては、教員同士の同僚としての相互啓発という力が出てくるでしょうし、社会との新しいコミュニケーションが生まれます。そういう多層的な仕組みづくりが、教

員の意識を高めていくものなのではないかなと期待しているところですよ。

学生の質をどのように上げるか

● 生和：分かりました。

日本の大学教員は15万人ぐらいと言われておりまして、中学校が24万人、小学校が39万人だったでしょうか。少し正確ではありませんけれども、実はかなりの数の教員集団がいます。

ところが、小・中・高の場合は、教員免許を持っていますが、大学の教員は全部無免許なのです。ただ見よう見まねでやってきました。

そこで、教員というのは、どうやって自分たちの質を上げていくかということで、FDの問題が浮き彫りになっているわけです。しかし、教育技術の問題というよりも、教師として一番大事なことを北村先生がおっしゃいましたように、教員自身の質を上げるということは、教員自身のコミュニケーション能力を高めていくことにあり、教員同士または教員と学生間のコミュニケーションを行う、あるいは、そういう場を作ることに億劫であってはいけないということが重要であると思います。

むしろそういうことが、教師に成り得る基礎的な条件であり、教員の質を上げるということなのではないかと思えます。今更、試験制度を導入して、大学教員免許を出すというわけにはいかないのですから。

そういう意味では、教員自らの質を上げるために、これからどういう工夫をそれぞれがしていくべきかということについては、各大学が独自に工夫をされていく課題の1つであろうと考えております。

この延長で考えますと、学生の質を上げるということについて、金沢工業大学は、学生の学習目標を非常に階層化して、学生に分かりやすく示すと同時に、学生の1日の活動をポートフォリオとしてきちんと自己評価をして、自己改善のための1つの情報を自らきちんと整理できるように工夫されています。こういうことは、学生の質を高める意味において、非常に役立っているように思いますが、久保先生そういう意図で理解してよろしいでしょうか。

● 久保：はい。その通りだと思うんですけど、実は、1週間の行動履歴というのをやり出したのは、平成7年からです。

あの当時もそうでした、今でもやはり地方にある単科の工科系のほうは、申し訳ございません、関西とか関東にある有名大学に比べますと、いわゆる学力レベル・偏差値レベルでは低い。実際に、もう1つ、前からありますけれども、私どもは出席不良というFという評価はずっと入れているもので、授業回数の3分の2以上出席してなければ、どんなことがあっても単位をやらないというのが行われています。

学生を勉強させるためにはどうするかというと、教室に出すしかないということです。それをさらに推し進め、平成7年に教育改革を行ったときに、どうせなら時間管理が下手なのが多いので、彼らにしっかりした時間管理をさせることが、まず大事でしょうということで、行動履歴というものを作りました。

そのあとに徐々にですね、じゃあ、どれだけできたの？とか、色んなことでポートフォリオを拡充していった、学生自らが自分の行動を記録して、それを先生に、修学アドバイザーという呼び方をしていますが、その人がチェックをして返したり、またやるということで、何とか学生がちゃんと金沢工大で勉強ができるようにして、それぞれの科目における成績がまた別途でやっているというふうな状態です。

だから学年は総合的にいくつかの科目がありますので、1年間であなたは目標が達成できましたか？ 振り返ってみてどうですか？ 来年度はどうするの？ 2年生、例えば上級学年に上がったらどうするんですか？ というふうなものを記録させるシステムまで広げて、そういう質を保証するための取組みをさせていますけれども、一応、大学生としてちゃんとお勉強してくれるような子どもにさせる仕掛けづくりをしているということでございます。

質疑応答及び意見交換

● **生和**：この辺りでフロアのほうから、挙手をしていただきまして、ご質問なりご意見を頂戴できましたら、大変ありがたいのでございますが。

どなたに対してでもよろしゅうございますし、今までの話を聞いて、あの辺少し気になる、やはりここは聞いておきたい、そういったものがございましたら、どうぞ遠慮なく。なかなかこのメンバーが揃うということはございませんので、是非、挙手をしてご質問いただきたいと思います。

はい、どうぞ。

個々の教員の教育に対する質の向上への効果をどのように評価し得るのか

● **質問者 1**：ありがとうございます。

認証評価は、先ほどからお話がありましたように、教育の質保証と教育の質の向上を目指すということで、その通りでございますが、実体的には、やはり教員の努力・工夫が非常に大切な基礎になっているかと思えます。その場合に、どれだけ個々の教員が、教育の質の向上に努力しているか、あるいは、効果があるかということを、どのように評価し得るのでしょうか。

研究の評価の場合には、論文の数、論文の内容、受賞歴などで、かなり具体的にそれが評価できるわけですが、教育の場合には、どのようにその実績を評価できるのでしょうか。

特に、山口県立大学、九州大学の実際にやっておられる先生方に、ご教授いただければ大変ありがたいと思います。

● **生和**：まず、市村先生、お願いいたします。

● **市村**：2つぐらい申し上げられるかなと思います。1つは「考え方」です。大学の業務は確かに教育最

重点であります。続いて研究かもしれません。金沢工業大学では教育 50%・研究 30%というウエイトだと言われました。それは大学それぞれの目標によって違って良いと思うのですが、教育あり、研究あり、大学運営業務あり、地域貢献あり、さらに外部資金獲得努力あります。

したがって、私どもの考え方の1つとしてお話できるのは、それぞれの大学業務についてウエイトやエフォートを自主申告して、次年度このウエイトで取り組むのだと、そして相応の成果を目標として示すということを求めて、それに対して1年ごとに検証の機会を設けるという考え方です。それをもって教育の業務評価という形にできるのではないかというのが、私どもの考え方です。

もう1つの点は、第三者の声を聞いて、教育の質を担保するということです。研究のことを別としますと、やはり、教育を成り立たせるもう1人の当事者である学生の声を、教員の教育に対する成果の評価に反映させるということです。これは数ある指標の1つだとは思いますが、しかしそれを、かなりの根拠を持って教育の評価に使えるのではないかということが、今回の私どもの授業評価の統計分析の結果です。

例えば、シラバスは十分だったか、教員の熱意は感じたか、理解度には十分配慮されていたか、最終的にあなたは満足したかなど、14 なら 14 項目の色々な組合せで授業評価として学生の目線を通して学生の声を聞いた時に、組合せに応じて適切なウエイトをかけて1つの評価点を出すことができる、また、そういうことを行っても妥当であるというような構造を持っているということが、非常にありがたい発見だったわけです。ですから、その最終的な評価点をもって、教員の教育に対する評価を行うことは1つの可能性だと思っています。

ただし、忘れてはいけないのは、教育の質の評価と

というのは色々な側面がありますから、授業形態も違い分野も違うところで、多くの要因を適切に盛り込むべきであり、単眼的な指標に陥ることのないように、配慮しながら活かすことだろうと思っています。

2つのことを申し上げました。1つは、第三者としての学生の声を教育の評価に取り込むという方法です。もう1つは、教員の学内の様々な業務の役割をシェアして、全体として取り組んでいかななくてはならない大学改革・教育改革の課題ですから、自発性を尊重するということです。いわば、100%研究に傾倒するのならば、その成果で評価しようではないか、7割の力を教育に特化するのならば、その成果で評価しようではないか、そのように申告して、合意する評点を見付けようではないかということです。こういった仕組みを作るということでございます。

● **生和**：それでは、高田先生、お願いします。

● **高田**：九州大学の現状ということになりますが、教育における教員の工夫というものを把握する情報の収集の仕組みというふうに、ちょっと解釈を変えてご回答させていただければですね、まず個々の教員の取り組みといたしますのは、先ほどご紹介しました大学評価情報システムというところに入力していただく形を取っております。

また、シラバスも公開しておりますので、それも評価情報の1つというふうな形で活用する形になります。

それから、個々の教員の取り組み、もちろんそれは教育は組織として行うわけですから、その辺りの取り組みというのは、大学評価ポータルの中に定性的なデータとして蓄積し、それを評価の際に活用するというふうなことになります。

また、教育成果・学習成果のほうですけれども、組織の教育成果といたしますのは、例えば、留年・退学・その他の定量的なデータについては、今「Q-F a c t」というデータ集の形で学内公開してしまして、それがフィードバック、個々の教員にされております。

さらに、個々の学習成果ということにつきましては、これは検討中で恐縮なんですけれども、モニタリング

という形でカリキュラムの中でどのように成長していくのかというのをモニタリングするシステムを検討している次第でございます。

● **生和**：いかがでございますか？ よろしゅうございますか？

● **北村**：よろしいですか？

● **生和**：どうぞ。

● **北村**：先ほども申し上げましたが、基本的に大学の教育の評価が難しいのは、定性的であって、定量的ではないからです。それは個々の教員についても同じで、教育は評価できないと思います。多数の評価軸がある、ということが多様性であって、多様性を説明することはできないのです。評価軸というのは、ほぼ無限に近いぐらいあるのではないかと思います。そのため、できないことをやろうとしているのではないか、と思っています。

ただし、全く評価というのをやる必要もないし、できないことなのか、というと、それは少し違います。やはり、明らかに悪いこと、例えば、講義を15回やらなくてはならないが、半分ぐらいしか学校に来ないといった先生がいたらどうでしょうか？

これは少し極端な例ですけれども、下何%なのか分かりませんが、「これは悪い」と言ってあげられること。良いというのはかなり難しいですけど、上何%か、定性的であってもいい取り組みだなあと、かなりの人が思うことについては「これはいい」と言ってあげる。

「何とかがいい」と言ってあげることは、定性的であっても多様であっても、欠けている評価があったとしてもできることです。このように、評価、特に定性的な評価の場合は、上何%か、下何%かを評価できるものであって、順序を付けたり、ましてや個々の教員の評定に結び付けたりするものではありません。基本的には評価できないものなのではないかというふうに思います。

学生の教育成果をどのように評価し得るのか

● **生和**：北村先生の挑発的なご意見がございましたが、久保先生のところは、学生の成績を「試験」という形だけではなくて、色んな次元で学生の努力の成果を計るという形で教育評価というものを、苦勞されて行われているようですけれども、今の北村先生のご発言を受けて、評価というものについて、改めて先生はどのようにお考えでしょうか。

● **久保**：学生のほうの成績は、普段の授業辺りから見えますので、私は、今の視点で十分だろうとは思っております。

ただ、期末試験1本だけで評価するやり方では、われわれの目標である行動する技術者は育成できないので、日ごろから色んなことをさせて、それを先生方に見て下さいというふうなお願いをしているので、これは変えないだろうと、変わらないだろうと思います。

今の北村先生のお話はおっしゃる通りだと思いますけれども、私どもはですね、まだともにシステム化しておりません。先ほどちょっとお見せしました「授業点検シート」というものがあります。各先生方にまず評価（チェック）のデータをcollectしていただく。その中にですね、実はいくつかの項目があるんですけれども、他の教員による評価であるとか、授業参観であるとかですね、それから色んなことを元にして先生方、メインは授業アンケートの結果ですけれども、評価していただいております。

その下にですね、実は、この授業で工夫したこととかですね、それからカリキュラム全体との関係の問題点であるとか、色んなものを指摘していただく形で取っております。

これをですね、もう1段上の各学部・学科の長、学科長に相当します、私どもでは学系副主任と呼んでいますけれども、学科主任に相当する先生方に見ていただいています。見ていただいているので、今の北村先生の話とは違いますが、私どもは、上のほうを見付け出そうと。いわゆる Good Practice、こんなにいいことをやっているよと。それは点数化する必要もなく、

学生が満足しているからこれはうまくいっているねということが、見れば分かるでしょうと。

通称学内では「いいとこ取り」と言っていますけれども、皆さんに伝える。それらを、教育フォーラムと言っておりますけれども、こういうフォーラムの場で、この先生にはこんないいのがあったよと。使えるなら使ってくださいというふうな情報を集める意味でも使う。マイナスの評価のために使うとかそういうことは、われわれは全く考えていません。

先生方、個人個人は改善にしっかり結び付けていただいて、上位のほうではいいところを見付けて、自分のところにも他にこんないいのがあったら、こんなのがあるけども使いませんかということで、全体のプログラムの質、あるいは教育の質を上げていこうという仕掛け作りの1つですね。

ただ、これはまだ始めたばかりですね、もう少しデータベース的に集まってこないと、それがうまくいくかどうか、見えては来ておりませんが、そういう枠作りだけはしている。

そういう意味では、先ほどの北村先生の話大賛成で、マイナスのほうはやっていないというふうにお考えください。

● **生和**：今、学生の評価というか、教育成果の評価というのは、大きく2つの流れがあるように思います。

1つは、いわゆるラーニング・アウトカムズと呼ばれ、どこまで学生が知識・技術・態度を習得できたのかを計るというものです。厳密な計り方ができるかどうかは分かりませんが、何らかの評価・測定が可能なものを求める動きがございます。

もう一方は、ちょうどお話になったことと関連していると思いますけれども、学生が一連の大学の活動への参加を通して、あるいは、学生生活を通して、いかに自己成長していったかということを、自らが自分たちの実感として自己評価をするという、もう1つの流れがございます。

後者は、アメリカでは最近、NSSE、ネッシーと言っておりますけれども、北原先生のところのICUが、日本では積極的に導入しているやり方ございま

す。先生が一生懸命やってくれている、自分も努力した、その結果自分はこんなにうまくいった、という具合に学生が自己成長感というものを持ったら、これが大学教育の成果だと考える流れでございます。

教育評価というものについて、何らかの形の具体的な指標は必要だとは思いますが、何を指標として採用するかという問題と、成果と結びつく努力やプロセスとどういう具合につながっていくかという問題を考えないと、それらを切り離れたアウトカム論というのは大変危険でもあるし、意味があるとは思えません。

この辺について、お詳しいと思うのですけれども、高田先生いかがでございますか。

● **高田**：残念ながらそれほど詳しいわけではございませんで、ラーニング・アウトカムズのほうにつきましても、今の指標を大学内で検討をしているところでございます。

具体的には、先に申しあげたモニタリングシステムの中で学生の成長を評価するためには、どういうふうな情報を、個々の学生ごとに把握していくのかということを検討している状況でございます。

おっしゃられた学生の自己成長感と申しますか、そういう点につきまして、これは恐らくその個人のポートフォリオといったものが考えられると思います。

これも、先行事例、例えば九州工業大学などの事例を拝見した上で、今検討している状況でして、ちょっと今の段階ではそれ以上のことは申し上げられません。恐縮でございます。

教育内容・方法の質をどのように上げるか

● **生和**：いずれにしても、教育成果の例示というのは大変難しく、色んなものを参考にしながら各大学が、自分たちの掲げている教育目標との関連で考えることが大切だと思います。そのためのお手伝いとして、例えば、参照基準をお示しするということはあるのですが、やはり基本的には、大学が自ら開発することが大事であると思っています。

教育内容・方法については、随分各大学で工夫をさ

れていますが、1つだけお願いをしたいと思うのは、構造化・階層化をきちんと行ってほしいということですね。先生のご都合のいい、やりたい授業をやってくださいというのではなくて、金沢工業大学のお話のように、大学としてのミッションを明確にして、そしてそれぞれを階層化して、それに見合った授業をきちんと行ってほしいということです。

多くの大学では、なんとなく教員に「まあ一つ先生よろしくお願いします」という「どうぞご自由に」というところが多いのですけれども、この時に、果たしてこれがプログラムとしてきちんとしているのだろうか、という点検を行っていく必要があります。

日本学術会議が用意されているものは、1つの参考事例としては、大変に丁寧なものだと思います。それ以外にも、いくつかの機関が出しているものもありますから、それらを参照しながら、自分たちのプログラムが本当に妥当なものかどうか、学生の質を上げるのに適切なものかどうかということを、大学として謙虚に見る目は、やはり持っていただきたいと思っております。

この辺について、北村先生のお考えをお聞かせください。

● **北村**：おっしゃっていただいた通りだと思います。ただ、それが全部唯一のものか？というと、そうではないと思います。工学の話が多くなって恐縮ですが、例えば JABEE というものがあります。しかしこれは工学教育ではありません。工学教育と勘違いされている方もいらっしゃるんですけど、JABEE は「技術者教育」なのです。そういう意味では、職業教育の評価になるわけです。

「技術」と「工学」はどう違うのか、あるいは「工業」と「工学」はどこが違うのか。これはかなり微妙なところもありますし、学問・学術コミュニティー等でも、かなり議論があります。

先ほどの社会とのつながりと申しましたけれども、大学によって、職業教育を強く見る大学があってもいいし、そういう理念はあってもよろしいかと思います。そのときには JABEE が考えている方向性というのは、

かなり重要なものになってきます。そこに一緒に入って、評価をされているグループ、ア kredィテーションをやるというグループは非常に重要なことをされていると思います。

学術会議が提供します工学（まだ何にもありませんけれども）は、ある意味で少し違った視点が出てくるだろう、全く職業そのものではなくてくる部分が当然出てくるだろう、と思います。

このように色々な考え方があって、それを見ながら各大学、現場が判断できる、議論できる、ということが、一番大きな評価だと思っています。

もう一言言わせていただきますと、やはり一番使ってほしい人が誰なのか、ということがあると思います。

今日も大学の幹部の執行部の先生方がたくさん来られていると思いますが、評価を受けようか、どうしようかと思ったときには、まず大学の中のリーダーを育てよう、と思うのです。これは先ほどの私の話からすると、第1フェーズだと思います。評価のことを90%知っている。現場は10%。個々の専門分野はたくさんあるので、全部に当てはまるようなことはできません。したがって、評価のこと、評価のコミュニティーのことを知っている。

その次に、どうしようか、と思うと、全国組織、学会があると、そこによく知っている専門のリーダーがいるのではないか、その人たちが何か指針を作るだろう、と考えるわけです。確かに指針もありますが、少数で作ったものは片寄る可能性があります。

評価が、地に足が着いていない、なかなか難しいというお話があり、大きなものがそこで上滑りしてしまうのです。よく知っておられる方がものすごく議論されるのですが、下までいかないのです。

金沢工大さんの話を聞いていて、「日本の」と言われましたけれども、日本の組織の強さというのはどこにあるかという、実は現場のリーダーにあるのです。現場のことを70%知っている。しかし、全体の動きのことも30%ぐらいは知っている。さっきの反対ぐらいなのです。

これは現場のリーダーなので、当然人数がたくさんいます。頭に置いているのは分かると思うのですが、

ある意味の組織というのは、硬い組織の場合は軍隊のような組織で、それが良いとか悪いとかは言いませんけれども、その中で組織としての強さを発揮するのは、やはりその現場のリーダーなのです。

現場の個々の全員が全て評価も知り、現場も知り、というのはなかなか難しいので、個々はやはり現場を議論していただきたいと思います。しかし、現場ばかり議論していたのでは個々の議論になってしまいます。評価というのは、それをまとめようとするものですから、そのまとめるということはあるパーセンテージ知っている人たちが、小さなグループの中に1人ずついるかいなか、それを育てられるか。この人は7割ぐらい現場なのです。しかし、まとめるという作業が3割ぐらいできる人が、これはたくさんの人数がいます。これが第2フェーズだと私は思うのです。

ここは、かなり難しい。これができる大学はやはり強みになってくると思います。

そういう意味で言うと、この現場に近いリーダーに、この参照基準を読んでいただきたいと思います。そのために、全体の大学評価をざっくりと書いているのではなくて、その専門分野に近いところをざっくりと書いているわけです。

それでかなりリーダーとして、評価というのはどういう方向なのか、どちらのほうへ現場は向かわなくてはいけないのかという、まとめのための方向性を言ったり、コミュニケーションのための題材を言ったりしています。それがやはり強い組織だと思います。

毎年自己点検・評価を実施し報告書を作成している 大学の負担軽減は可能か

● 生和：大学が自ら自分たちの目標に向かって、教育プログラムを整備し、それを軸に大学の教育の質を上げるということが、今後重要な課題になってくるだろうと思います。それと同時に、大学が自ら自分たちで自己点検・評価をきちんと行い、変えていく力を持っていくことを、とても大事であるという具合に認証評価機関としては考えております。

そこで、今度は大学のほうから、各認証評価機関に

対して、ご意見をいただきたいと思います。認証評価機関も実務に携わっている方は、大学人なのです。大学と全く無縁な人たちが、評価を行っているわけではないのです。若干立場は違うとしても、大学を良くしたいと思っているのは、皆様方と認証評価機関は同じなのです。日本学術会議も同じことなのです。

つまり、われわれは、大学というものの全体の質を上げるために、同じ船に乗っているのだという意識を、是非持っていただくと同時に、それぞれが役割に応じた責任をきちんと果たしていこうではないか、ということだと思います。

いい機会ですので、認証評価機関に対して、こういうことに気を付けてほしい、こういうことは1つ頑張ってもらいたい、ということをお願いしたいのです。

認証評価機関は、監査機関ではありません。大学に行くと税務署の職員が来たように、大変緊張されて扱われるのですけれども、そうではないのです。サポートしてくれる仲間が来たのだと考えていただきたいと思います。

北村先生の言葉で言えば、お互い同士が意見を出し合い、コミュニケーションを取り合いながら、大学の実態を把握し、その中で精一杯努力をしていき、どうやったら良い大学を作れるのか、良い方向へ変えていただけるのかなど、そういった援助をわれわれはどのようにすればできるのかということを考えているわけです。

是非、皆様方の率直なご意見を伺いたいと思います。これはむしろフロアの皆様方をお願いすることかもしれません。

● 質問者2：私どもは2004年度から、少し早めにシステムを作って、認証評価それから自己点検・評価を実施してきました。

私もまだこの仕事に携わって3年目なのですが、業務量が非常に多いということで、四苦八苦して毎年自己点検・評価をしているところでございます。

この2年間やってきて、私どもシステムとしては、ある程度もう出来ているのではないかと考えていますけれども、最も大事なことは、どう実質化を図るか

ということで、それがいつも頭にあります。例えば、この仕事をしていて無駄になってしまわないだろうかとか、学部・部局ごとのお互いの作文の寄せ集めに終わってしまうと、一体何の仕事をしているのだろうかなど、以上のようなことを日々思っておりまして、どういうふうに実質化を図っていくかというのが、一番やはり根本の問題ではないかと思っています。

もう1つは、その結果の公表もしておりますけれども、前回のシンポジウムでも話題になりましたが、それを果たして誰が見ているのか、あまり見ていないだろうということは、認識をしております。それをどういうふうに見ていただけるのかということ、少し今考えております。大学として分かりやすく広報するというのも大事であると考えております。

それから、これは部局からの要望もありましたけれども、これだけ一生懸命書いているのだから、うまく自分たちが取り組んでいることを、しっかりと広報するのが大事であるというような意見もございましたので、そういうことを考えています。

ご依頼がありました「何か」ということなのですが、大胆に考えてみますと、私ども毎年、基準協会さんのフォーマットに従って自己点検・評価をやろうとしているわけです。毎年それをやろうとすることによって、認証評価につながるというようなことを考えております。こうした毎年の自己点検・評価を実施している大学は、もう認証評価を免除してもよい、というようなことを考えていただくと、非常に楽になっていくのではないかと思います。

ですから、例えば事前に調書を取っていただいて、私どもはこういう制度をやっています、毎年こうやっていますから、毎年のその報告書はご提出いたしません。そういう大学を見ていただいて、この部分は足りないからこれを出しなさいということであれば、すごく軽減されるわけです。

私も毎年やっていますが、またこの冊子を作らないといけないということは、ものすごく大変なのです。同じことを繰り返しているというようなことから、毎年もしくは2年に1回ぐらい自己点検・評価をやっている大学は、そういうことで変えていただ

けないかなあ、というふうなことは思っております。

● **生和**：これについては、高倉先生に、ご意見をお伺いしたいのですが。

● **高倉 翔（日本高等教育評価機構副理事長）**

日本高等教育評価機構の高倉でございます。今の先生のご発言を伺いまして、「どきっ」としました。

毎年自己点検・評価を実施している大学は、認証評価を免除したらいいかがか、ということですね。

免除するかどうかという前に、各大学で行っている自己評価あるいは自己点検・評価を、最近見渡してみますと、私の経験でございますけれども、日本高等教育評価機構の認証評価を希望している大学におきまして、自己点検・評価の項目が、認証評価の項目と全く同じというのがございます。それは、かなり出てきて、増えてきているのではないのでしょうか。統計は取っておりませんけれども。

そうなってくると、自己点検・評価という、各大学の自律性に基づいて、その特色を遺憾なく発揮できるような評価が、何か外側からの認証評価に色付けられてしまって、本当の自律的な大学改革あるいは質の向上のための評価というよりも、予行練習をやっているのではなかろうかという気もしなくはない、ということに最近気付いているわけでございます。

そのこととの関連で、今の先生のご発言は、私自身「どきっ」とした感じで受け止めさせていただきました。しかしながら、それで認証評価を免除すると言えるのかどうかということについては、やはりもう少し詰めた議論をみんなでやっていかなければならないのではないかと思っております。

何か、コメントになりませんが、ありがとうございました。

● **生和**：ありがとうございました。

私も大学におりましたときには、何でも次々と色んな評価が求められるのだ、中身もそう変わらないのに、と思っておりました。

これから求められるのは、免除をすることができる

ような内部質向上システムを、各大学がきちんと整備されることだと思います。膨大な資料を、第三者が分かりもしないのに評価するのではなくて、基本的には大学がきちんとやってらっしゃれば、それを基に基本的なことだけをチェックするというのが、認証評価の本来の姿だと思います。

これからは、法令遵守事項と大学の自主的な活動部分とを、分けて評価する体制をとらなければならないと思います。

ただ、認証評価という現行の制度上の問題もありますので、この問題をどうするのかというのは、課題として残ります。国立大学で言えば、法人評価の教育・研究評価と認証評価との関係をどうするのかという問題があります。

しかし、今の先生がおっしゃいましたように、大学の自己点検・評価が一定の質をきちんと担保できるようであれば、当然現在の認証評価というものに対しては、その負担を軽減できるような仕組みを考えなければならないと思います。

今後われわれとしても、考慮すべきご提案であるという具合には、思っております。

他に、「どきっ」としないようなご発言で、ありましたらお願いしたいのですが。

後ろの方。

国立大学法人評価と認証評価の重複部分をどうするか

● **質問者3**：「どきっ」としない質問だと思うのですが、ややOBの質問かもしれませんが、専門分野別評価ありきというような考えが恐らく出来上がっていて、専門分野別ごとの組織評価みたいなことが、もう既にある程度の路線として敷かれているように思うのです。

例えば、これは国立大学に言える問題かもしれませんが、国立大学法人評価の中の現況調査ですけれども、その現況調査と認証評価の重複部分を、例えばどのようにしたらいいのかというようなことは、日本学術会議から文科省に、きちんとした意見を申し立てられる

とか、そういったことは既に考えられているのでしょうか？

● **生和**：北村先生、どうぞ。

● **北村**：たぶん学術会議でそういうことを申し入れるということは、考えていないと思います。

ただし、個人的には、国大協にいた、あるいはディスカッションした経緯から少し話させていただきましたが、法人評価のほうも機関別評価で、学部の評価は法律の中に入っていない。やってはいけないとは書いてないんですけども、色んな事情からやらないということになりました。明らかに重なっているという部分がありますから、ちょっとお話をいたしましたように、目的をはっきりすることが大切だと思います。認証評価というのは教育の質の問題です。法人評価というのは、大学法人になった、文科省の直接の中から外れたということですから、そのための運営の評価をいいます。きちんとお金を使っているか、という評価も当然入ります。このように、運営側の評価だったはずなのです。

それをはっきり突き詰めれば、認証評価が教育の評価であって、法人評価の中に、教育に関する運営部分は入るかもしれませんが、教育は、直接は目標から外れるので、そこを整理されるというのが、先ほどの評価のダブリというのを外す、1つの大きなところになると思います。決して評価をしないというわけじゃなくて、教育は教育で別途評価する、きちんと評価を分け、目的も分ける。それによって出さなくてはならない資料・内容も当然分かれてきます。それが一番、評価としては分かりやすい、すっきりしたことだと、個人的に思っています。

残念ながら、学術会議でそれが出ていくかどうかというのは、機関の問題ですので、ちょっと難しいだろうと思っています。

● **質問者4**：私のほうから少し話をさせていただきますと、専門分野別評価というものは、認証評価の枠内とは、今考えられておりません。800もある各専門分

野を1つの基準でもって評価をするということは、現実的には不可能に近いからです。

そこで、むしろ各大学自らが自分たちの関連分野に一番ふさわしい参照基準を用いながら自己点検・評価をして、自らの評価の質を上げるために使っていただきたいという形であって、制度的に認証評価のように法令で定めた専門分野別評価が行われるという見通しを、私はもっておりません。

それから、今、北村先生がおっしゃった話ですけれども、厳密に言えばあれば業務評価であって運営評価ではありません。業務別の評価であって、大学の業務の中で、最大のものが教育・研究であると、少なくとも法人評価では言っているのです。

内容的に見ると、6年間という時限の中で、自分たちの計画に盛り込んだものが、どれほど達成できたかという評価ですから、業務評価であるものと、大学の教育の質の評価である認証評価とは、明らかに性格が違うということだけは間違いのないと思います。

「大学評価担当者集会・大学評価コンソーシアム」とは何か

● **生和**：よろしゅうございましょうか？

他に何か。北原先生。

● **北原 和夫**（日本学術会議 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会委員長、国際基督教大学教授）

国際基督教大学の北原です。

先ほどの質問で、6年の認証評価ではなくて、毎年出せば良いのではないかと、という話がありましたが、実は、大学の質保証を考えると、6年に1回でいいのかという話がありました。6年に1回ではなくて、むしろ恒常的にやる、学術コミュニティ・大学コミュニティでピア・レビューをする、提供しあう、情報交換しあうということが、本来あってしかるべきだと思います。それを認証評価というわけではないのですけれども、もっとインフォーマルなものがあってよいと思います。

今日の九州大学の話の最後のところで、「大学間連携を通じた大学評価手法の改善に関する取組」ということで、「大学評価担当者集会・大学評価コンソーシアム」というものを書いてありました。このような会合において、自己点検を報告しあうというような形で、6年に1回ではなく恒常的に質の向上をはかっていく、ということを考えておられるのか、あるいはそういう目的も含めてなさっているのか、教えていただきたい。

● **高田**：ありがとうございます。お答えさせていただきます。

大学評価担当者集会と申しますのは、担当者同士のつながりの場の形成を目的としておりまして、自主的な集まりということが基本的なスタンスでございます。ですので、なかなか九州大学が音頭を取って、というのは難しい点もあります。けれどもその中で先生がおっしゃったような形での自主的な恒常的な評価・連絡・交換といったものの動きというのがありますれば、当然それは九州大学としても調査研究に参加していきたいと思ひますし、例えば個人的な感想ではございますけれども、例えば大学間のベンチマークといったことも考えられますので、そのような動きというのは一つの大学連携の事例ではないかというふうに思っています。

これは個人的な意見でございます。

多様性を尊重した評価のあり方とは

● **生和**：他にどなたか。どうぞ。

● **質問者5**：今日はとても勉強になりまして、実は東京会場は人が多くて断られて、わざわざ東京から聞きに來まして、聞きに來てよかったなあと思っております。実は私どもは、日本高等教育評価機構をずっと受審しておりまして、この前も違う形で聞いておりましたが、今日は何か別物を聞いているみたいな率直な意見を聞くことができ、とても参考になりました。

と言ひますのは、今日はメンバーの先生方がそういう構成になっているからというのがありますけれども、

大学基準協会の色彩が結構あって、「えっ？」と思ったのですよ。最終的には機関を選んでやることになりますから、その中で特に非常に期待をしておりますのは、日本学術会議から北村先生が入っていただいていることです。北村先生が日本学術会議からの代表として、非常に厳しいことを言われるのかと思ひたら、逆に多様性を強調されたので、われわれ弱小私学としては、とてもそこところが期待大であり、そこに望みがあると思ひております。

大学基準協会の線でいくと、「われわれは、これからどうなるのだろう？」と、もう全然違う評価をばばっと受けるみたいな、第1フェーズの流れじゃないような雰囲気率が率直なところですよ。

ただ、基本的な趣旨をわれわれは分かっていますから、質の保証とか社会的責任もあるということも、ものすごく分かるのですね。ところが、この中にいらっしゃる多くの人は、実はですね、質をもっと上げるだけじゃなくて、入り口・出口でもものすごく大変な現実が一方であるということを感じていると思ひます。

そうしたときに、やはり最後は質の保証をしたところが生き残るのである、ということをお考えなのか。あるいは、われわれは高等教育機関であり、社会に対してそういう責任があるから、いわゆる同じ業界の1つの行動指針として、こういうことはきちんとやろう、という意味なのか。その辺りについても、もう少し聞きたいなというふうに思ひております。

それから最後に、北村先生の多様性に期待しているのですが、例えば、われわれは体育ですから、普通の大学もやってはおりますが、スポーツで大学が非常に活性化して、そこで人生の色々なものを学生が受けているなどということがあります。授業とかシラバスだけではなくて、そういった学生生活のようなものは、大学の質として、どのように捉えたらよいのでしょうか。その辺のところが、今日はあまり出て来ていないので、先生方には是非お聞きしたいと思ひます。

以上2点ほど、よろしくお願ひいたします。

● **生和**：今のご質問について、まず北村先生から。

● **北村**：それこそ多様性というのですから、色々なものが当然あり得る話だと思います。

ただし、これは自分たちの努力が甘くてもいいという意味では決してなくて、その大学の事情や目的によって真摯な前進、努力をされるということが大切だと思います。

そういう意味で言うと、先ほどステレオタイプという話がありましたが、固定されたある目標をみんなに持ってほしいというわけではない、という意味で多様性です。向かっている方向が多様性なのであって、1人1人あるいはそれぞれの大学がやっていることが真摯ではなくても許される、いい加減でも許されるという意味では決してない。そこはものすごく厳しいものだというふうに思っております。

大学の事情は色々あるかと思いますが、その事情に従って努力をしている、最大限の努力をしているということを示されることが、ある意味の認証評価だというふうに思っております。

もう1つ大切なことは、やはりそれを自分たちで表現することだと思います。今の学生さんの育ちから見て、就職して、社会に出てすぐに、ものすごく困難を覚える学生さんはたくさんいます。そういう意味から言うと、社会的なつながりということは、大学の役目としては今までなかったけれども、とてもとても大切なことだというふうに考えております。そのプライオリティーがどこにあるのか。全部の大学がそこにプライオリティーを1番に置くわけではありません。それは大学が選ばれることであって、それをはっきりと宣言されることが大切であろうかと思ひますし、それに向かつて努力をされているというのが、多様性・目標を出して、しかも、認証評価というようなものも受けている。

決してステレオタイプが何点であるというようなことではないということが、多様性の大きな大きな意味だと思っています。

決して甘いものではなくて、各大学によって基準や方向性は違う。しかし、努力は100%だ、ということですよ。

● **生和**：久保先生、今の質問に対して。

● **久保**：はい。先ほど色々なことを話しているんですけども、国立大学は大変だなあといいながら、私どもの大学は変わったことをしています。法人全体は日本経営品質賞を、大学の機関としての評価については実は二つの認証機関の評価を受けている。それから、教育内容についてはJABEEを受けておりますので、ほとんど全部知っています。

その中で、結局今のお話とそれとですね、そんな関係からしますと、実は日本学術会議さんが、専門分野別の基準を作るとおっしゃったときに、JABEEで苦労しましたので、ひょっとすると分野別の細かい指標を決めるのではないかといい、ぞっとしておりました。

それで、今日で3回目なのですけども、参照基準を出したと。あの図を見ていただきますと、右側に書いてあるものは私どもの大学で一生懸命やっていることと同じなんです。

先ほどのスポーツの話になりますけど、私どもは先ず、学部・学科の学習・教育目標を定めました。それに従ってカリキュラムを作って、それに従って何とか子どもたちを良くしようという。各大学さんが、そこではっきり言ってしまう方がいいんです。金沢工業大学はこうするよ、と決めちゃっていますから、それに向かつて一生懸命やっている。

やっていった結果、子どもたちが変わったとか、社会が変わってくれば、おおもとを変えればいいんです。そのときに、学術会議さんが提唱されている専門分野別の参照基準があれば、新しい分野で作ったりして広げたりしたときに大いに役に立つという、非常にありがたい努力をいただいていると思っています。

先ほどのお話で、スポーツなどの活性化を掲げれば、私はいいと。それは学術会議でも認めることであるということであるし、認証評価機関も当然認めるべきことだろうと思っております。

● **生和**：高田先生、お願いします。

● **高田**：まず、多様性への尊重という点についてで

すけれども、これは私どもも当然賛成するところでございます。

多様の部局を抱えておりますし、それぞれどこを見ているのか、目標も、利害関係者、ステークホルダーが違いますので、その辺り、是非、尊重をしていただきたいと思っております。

もう1点、スポーツ・学生生活といったところの情報についてなんですけれども、現時点ではあまり把握することはできておりません。しかし、九州大学の固有の事情になってしまうのですが、大学移転をいたしまして、学生街のまったくない郊外に移転してまいりました。

そういう環境の中での学生がどういうふうな生活をして、成長をしていくのか、どのように大学として支援していくべきか、というのは非常な関心事でございます。

ですので、今検討しておりますモニタリングの中でも、そういうスポーツ、あるいは学生生活、その他の情報についても集めるということを検討しているところでございます。

● **市村**：個性で生きる地方公立大学としては多様性の評価をされなければ、高い評価はいただけません。ですから、当然のことながら、個性的な取り組みについて堂々と主張をして、評価をいただきたい。

一方、学生の支援というのは、学習支援だけではなくて、生活支援・経済支援など色々あります。学生の学習環境、学習基盤という意味でも、学生に対する支援は必要です。大学の図書館というのは、教室では学べないところを学生が自ら学ぶ発展の場であるのだけれども、この環境がかなり、問題のある複雑な状況にあります。例えば、蔵書の伸び悩み、予算削減、専門職の削減、トータル人員の削減、図書そのものに割く経費の削減などが挙げられます。

今日の第1部で最後に一言だけ申し上げましたけれども、もう一度強調したいと思います。

図書館の資源というのは、従来主に冊子体でありました。そこに近年の雑誌の高騰があって、電子ジャーナルに切り替わりつつあります。これがまた大変高価

です。近隣の国立大学でも、1,500万円規模の大事な電子ジャーナルを切らなければならなかったという事例がありました。にも関わらず、その速報性と全文を入手できるというメリットが大きくて、分野によっては決定的な情報獲得源になっています。

ところが、私どものような公立大学は、なかなか予算が取れません。私立大学では、私立大学図書館協議会が主体となった大学図書館コンソーシアムで出版大手と価格交渉をしまして、高額な電子ジャーナルの共同利用を実現する、そういうシステムを作りました。公立大学は、そこにに入れていただいて連携することによって、ようやく電子ジャーナルの新規利用が実現したという、ちょっと格好悪い状況にあります。

電子ジャーナルに限りません。各種データベースという電子化された情報パッケージがあります。膨大なものですが、学生は非常に簡単に次々とこれにアクセスして使いこなしていきます。ですからこの環境は、学生にとって現在非常に大事な学習環境です。

加えて、それを使うのは、例えば夜間も必要です。ですから、図書館は24時間開放に向けて、環境整備をしていかななくてはいけません。にも関わらず、司書という専門知識を持った図書館職員を減らす一方です。

さらに、大学図書館経費は、大学総経費の1%~2%というのが平均的なところのようですが、共通基盤経費として、ぐらぐら動く研究費には影響されないものとして確保しなくてはいけないと思います。

こういう状況で大学は、それなりに知恵を絞ってコンソーシアムなど連携努力をしています。認証評価機関は、これを後押ししていただきたい。また、認証評価に当たって、こうした問題について、大学に是非注文をつけていただきたいところです。

大学と評価機関の協働の重要性

● **生和**：ありがとうございました。

時間が迫ってまいりましたので、私のほうで敢えて取りまとめをいたしません、今日の皆様のご議論の中で、多様な大学が自ら教育目標を明確にして、それに向かって最大限の努力を払い、それに対して認証評

価機関や日本学術会議がどれほど援助あるいは支援ができるのかという大きな問題を、改めて感じさせられたシンポジウムであるという具合に考えております。

同時に、各大学が自らの発信力をもっと強めていき、自分たちが直接社会に対して大きな役割を果たしていくという自覚が求められると思います。今までは、国を通して、あるいは、認証評価機関を通して発信をしていったわけですが、これからは大学自らの発信力を強める必要があります。金沢工業大学の評価が皆様方に行き渡っているのは、大学自身の持つ発信力の強さということがあろうかと思います。そうした事例は、各大学にとって参考となるのではないのでしょうか。

それから、大学同士、そして認証評価機関同士、あるいは、大学と認証評価機関との間のネットワークを、今後きちんとつないでいかなければいけないと思います。

すぐご期待に応えられる動きが取れるかどうかは分かりませんが、同じ大学人として、大学と認証評価機関の両者が協働して、これからの新しい大学を創造していくために、お互いの役割を改めて自覚したシンポジウムであったように思います。

不慣れでございまして、十分皆様方のご意向を叶えることはできませんでしたが、今日4人の登壇していただいた先生方に、どうぞ拍手をお願いしたいと思います。

● **司会**：先生方、どうもありがとうございました。

また、質問票でご協力をいただいた会場の先生方、どうもありがとうございました。

閉会挨拶

高倉 翔（日本高等教育評価機構副理事長）

● **司会**：それでは、最後になりましたけれども、4団体の共催を代表いたしまして、日本高等教育評価機構の高倉翔副理事長より、本日の御礼を申し上げます。

● **高倉 翔（日本高等教育評価機構副理事長）**

失礼いたします。

ただ今ご紹介をいただきました、日本高等教育評価機構の副理事長、高倉でございます。



閉会挨拶 高倉 翔氏

先程来、前回の東京のシンポジウムと、本日の大阪のシンポジウムは、だいぶ雰囲気が違う、あるいは、単に雰囲気だけではなくて、様々なロジックが違うというようなニュアンスのご発言もございました。

その通りだと思います。やはり、「多様な大学に対して、認証評価機関が支援をし協力をする、そのことによって新しい大学を創造する」というように、生和先生がおまとめになりましたけれども、そのことを意味するのではなからうかと思った次第でございます。

多様な、ということでございますが、これまで多様な大学を強調する、あるいは、多様な認証評価機関を強調するというように、それぞれの強調の仕方というものはあったかと思います。ただ、本日は、多様な大学と、多様な認証評価機関というものが同時に議論の対象にされたと思います。我が国の認証評価システムが発足して以来、初めてのことだったのではないかと考えているわけでございます。

そういう意味では、本日のシンポジウムでは非常に大きな成果があったのではないかと考えております。

今、まさに閉会直前に感じたことを話させていただきます。

日本の認証評価制度がスタートした平成16年の前の14年に、「大学の質の保証に係わる新たなシステムの構築について」という中教審の答申がありました。私自身、その答申を取りまとめた当時の副会長で大変苦労したことを今思い出すわけでございます。

その中で、今日の議論と関係がございますけれども、大学の機関別認証評価については、長時間議論した末に書き込みました。

もう一つの専門分野別認証評価については、まず専門職大学院から始めていくということを書き込んだわけです。専門職大学院の認証評価につきましては、5年ごとに取り組んでいく方法をとったのです。

そこで問題は、取りあえず専門分野別の認証評価は専門職大学院からスタートしようということを書き込んだわけでございますから、それを進めていかなければならないという政府の責任があるわけです。

そこで、学術会議に対し、専門分野別認証評価というものをどうしたらいいのかということについて、検討をお願いしたということですね。

それに関連して、今日もお話が出てきましたように、「参照基準」というものが大分明確な形でもって示されました。

今日、生和先生がはっきりと申されたことは、その「参照基準」というのは、自己点検・評価で自分の大学を評価する際に、この「参照基準」を参照してほしい、ということでした。

ここで、かなり明確になったことがございます。あらためて申し上げるまでもなく、これまで、まず機関別認証評価を実施し、将来的には専門分野別認証評価を多様な分野で行う必要があるが、当面、法科大学院等の専門職大学院

から実施すると考えられてきました。しかし、本日、専門職大学院からスタートした専門分野別認証評価を一般化するのではなく、「参照基準」を参照して自己点検・評価を行うというかたちで、専門分野別評価を充実する方向が確認されたといえます。

これまでの議論よりも、今日は非常に明確な形でわれわれが共通認識を得たのではないかと感服するところであります。平成14年の答申を取りまとめた者として、答申の文脈から非常に分かりづらかった部分が明確になったことで、私自身は非常に感謝しているところでございます。

認証評価が始まって7年、そしてその認証評価がスタートしたときから、それぞれの評価機関が「進化する認証評価制度」というようなスローガンを唱えてきました。

確かに、認証評価は進化していく。それは、認証評価機関が独自に自分の力で進化させるというようなものではなくて、関係する大学、あるいは日本の社会全体でもって認証評価システムを進化させていく、そのことがやはりわれわれが日本に、あるいは日本人に対する、さらには国際社会に対しての責務ではなかろうかと思っているわけでございます。

なお、3回のシンポジウムにわたって、こういった貴重な活動を繰り返し述べられました。それを取りまとめて、認証評価制度が本当に進化する、日本の高等教育の発展のためにプラスになっていく、そのための共同声明が予定されていると伺っております。

最後になりましたが、「評価するものは評価される」、しかも「360度評価」というようなことがよく言われているようでございます。ですから、認証評価機関も、自らの評価、あるいは各大学からの評価、社会全体からの評価というものをしっかりと受けなければなりません。

最後に期するところを申し述べてさせていただいた次第でございますので、時間を取って申し訳ございません。本日ご参加の先生方、ご講演、ご報告いただいた先生方にあらためて心から御礼を申し上げます。

本日はどうもありがとうございました。

● 司会：ありがとうございました。

評価する者は評価されるということでございますので、是非ともアンケートには、必ずご協力をいただきたいと思います。

本日のシンポジウムは、これにて終了させていただきます。

どうもありがとうございました。

—了—

3 認証評価機関・日本学術会議共催「第3回シンポジウム」報告書
平成22年11月11日

企画・編集・発行：財団法人 大学基準協会

独立行政法人 大学評価・学位授与機構

財団法人 日本高等教育評価機構

日本学術会議

